

令和元年度
豊川市の決算状況

令和2年10月

豊川市

目 次

総 括	1 頁
重点事業の成果及び自己評価等一覧表	3
第 1 表 会計別決算の状況	1 4
第 2 表 会計別予算の推移	1 6
一 般 会 計	
一般会計決算の状況について	2 0
第 3 表 歳入決算の状況	3 4
第 4 表 市税収入の状況	3 6
第 5 表 市税の徴収実績	3 8
第 6 表 地方債借入先別利率別現在高の状況	4 0
第 7 表 歳出目的別決算の状況	4 2
第 8 表 歳出性質別決算の状況	4 4
第 9 表 歳出決算額目的性質別内訳	4 6
第 10 表 歳出決算額目的別財源内訳	4 8
第 11 表 歳出決算額性質別財源内訳	5 0
第 12 表 普通建設事業費の状況	5 2
第 13 表 基金の状況	5 5
第 1 図 歳入構成比	5 6
第 2 図 歳出構成比	5 7
財政指標の推移	5 8
地方公共団体財政健全化法の指標の推移	6 0
特 別 会 計	
特別会計決算の状況について	6 4

総 括

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復となりました。消費税率引き上げ後に消費の落ち込みが見られたものの、今後についても、回復基調が続くことが期待されていましたが、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅な下押しがされており、大変厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の影響が今後も続くと思込まれるため、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクとあわせ経済動向を注視しつつ、悪影響に備える必要があります。

こうした中、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、第1に、潜在成長率の引き上げによる成長力の強化、第2に、成長と分配の好循環の拡大、第3に、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりの3つの視点を重視して取組を推進し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を目指しています。

一方、地方財政においては、人口減少や急速な高齢化が進む中で、子育てや医療・介護サービスなどの社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設等の長寿命化対策などの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の危機に直面したことにより、財政運営は一層厳しい状況となることが想定されます。

本市においては、「豊川市中期財政計画」及び「豊川市行政経営改革アクションプラン」により積極的な財政の健全化に取り組むとともに、第6次総合計画実施計画に基づいた各種施策を着実に実行することで、適正な財政運営を行いました。しかし、今後は、新型コロナウイルス感染症による影響を最低限に留めるため、市民生活や地域経済に対する適切な支援が必要となります。

令和元年度における本市の決算規模は、第1表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計した歳入が875億9,902万2千円、歳出が827億2,071万1千円となり、対前年度、歳入で36億3,217万5千円(4.0%)、歳出で32億4,223万7千円(3.8%)の減少となりました。主な減少の理由は、公共下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、特別会計を廃止し、公営企業会計へ移行したことなどによるものです。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入は、296億422万2千円と対前年度1.2%の増加となりました。このうち市民税については、大規模製造業の撤退などにより、法人市民税の法人税割が1億5,910万8千円(11.6%)の減額となったものの、個人市民税の所得割では1億9,476万3千円(1.9%)増額となりました。固定資産税については、土地が0.2%減少したものの、新增築や設備投資が伸びたことから家屋が3.2%、償却資産が3.4%の増加となりました。

その他主な収入では、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などにより分担金及び負担金が35.6%、介護保険特別会計繰越金の皆減などにより繰越金が34.0%減少したものの、子どものための教育・保育給付交付金の皆増などにより地方特例交付金が261.1%、財政調整基金繰入金金の増などにより繰入金が119.6%、民間保育所建設支援事業などにより国庫支出金

が8.7%、防災センター整備事業などにより市債が8.0%の増加となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が306億6,006万7千円で全体の48.0%、物件費や補助費等などの消費的経費やその他の経費が240億6,960万6千円で全体の37.6%、普通建設事業費の投資的経費が91億9,809万6千円で全体の14.4%となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由では、普通建設事業費において、プリオ及びプリオIIビルの土地及び建物を取得したことなどにより15億4,879万5千円(20.2%)、扶助費において、障害福祉サービス費の増などにより7億2,698万6千円(4.9%)、物件費において、情報システム共通運営費のネットワーク機器購入費の増などにより5億4,995万2千円(6.2%)、補助費等において、介護保険者統合事業拠出金が皆減したものの、企業会計移行による下水道事業会計繰出金の皆増などにより2億1,660万7千円(2.6%)の増加となりました。

一方、減少理由では、繰出金において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を公営企業会計へ移行したことに伴い、当該事業会計への繰出金の性質を補助費等へ計上したことなどにより9億9,518万8千円(33.3%)、積立金において、文化施設整備基金積立金の減などにより8億1,875万2千円(28.8%)、公債費において、市債元利償還金の減により8,576万7千円(1.7%)の減少となりました。

また、令和元年度における重点事業の成果及び自己評価等は3から13ページのとおりです。

一方、普通会計ベースに係る各指標については、財政力指数(3か年平均)は0.87と前年度に比べ0.01ポイント下降したものの、公債費負担比率は10.6%と前年度に比べ0.6ポイント、経常収支比率は88.6%と前年度に比べ0.9ポイント下降し改善しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「-」(実質赤字比率なし)、連結実質赤字比率「-」(連結実質赤字比率なし)となっており、実質公債費比率については、前年度に比べ0.8ポイント下降し、△1.9%に、将来負担比率については、前年度同様、「-」(将来負担比率なし)となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「-」(資金不足比率なし)となっています。

重点事業の成果及び自己評価等一覧表

担当課名	事業名				
	款	項	目	事業	予算事業内容
	決算額 (単位：千円)				
【企画部】					
秘書課	ホームページデータ更新等委託				
	2	1	3	060	災害時における情報発信力を強化するため、ホームページデータ用の予備サーバを設置する。
	のうち 5,574				現在運用しているホームページデータ用サーバに加え、遠隔地に予備サーバを設置したことにより、災害時においても安定して情報発信する環境を整備することができた。
秘書課	シティセールス推進事業				
	2	1	3	120	人・モノ・コト・情報を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、庁内各課等と連携し、都市圏におけるプロモーション活動を始め、各種シティセールスを実施する。
	4,715				農務課等との連携による都市圏プロモーション活動を実施するとともに、セントレアにおけるPR用CMの通年放送・イベント開催や、イベントサポート制度により20件の民間イベントを支援するなど、市内外に向けたシティセールスの推進に寄与した。
人事課	研修事業				
	2	1	1	30 ～ 65	「豊川市人財育成基本方針」に基づいて職員研修の充実を図り、職員の人材育成を推進する。
	8,824				新規採用職員研修等の階層別研修や、市町村職員中央研修所等への派遣研修などの充実した職員研修により、学習風土の醸成や職員一人ひとりの一層のスキルアップを図ることができた。
企画政策課	定住・交流施策推進費				
	2	1	8	140	「豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策や事業効果を検証し改善するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催するとともに、次期総合戦略策定に係る準備等を行う。併せて政策間連携を推進するため、庁内において横断的なワークショップを開催する。
	4,920				「豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み状況について、外部評価を受け、その評価や国の動向を踏まえた第2期総合戦略を策定した。また、政策間連携ワーキングを実施することで、外部有識者の助言等を踏まえた事業連携の検討を行うことができた。
情報システム課	ネットワーク機器の購入				
	2	1	19	040	平成24年度に構築したネットワークシステムについて、全てのネットワーク機器の保守が令和元年度（7年保守）に満了するため更新を行うものであるが、本市の重要な情報基盤であるため障害に強いシステム構成に再構築する。
	のうち 120,969				耐用年数を経過したネットワーク機構の更新に合わせ、障害に強い機器構成とすることで、業務の継続性の高い環境を整えることができた。
情報システム課	シンククライアント仮想基盤等の購入				
	2	1	19	040	情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、端末の重複配備を解消するため、平成24年度以降シンククライアント仮想基盤を計画的に購入し、システム構築を進めてきた。令和元年度は、耐用年数が経過するシンククライアント仮想基盤1台を更新する。
	のうち 10,207				耐用年数を経過した仮想基盤サーバ機器1台の更新と、仮想基盤プログラムの最新化を行い、システムの安定稼働に資することができた。

防災対策課	防災行政無線更新事業				
	9	1	5	060	同報系及び移動系の防災行政無線について、旧町の施設の老朽化と電波法改正による不適合に対応するためシステムを更新するとともに、併せて市全体の情報伝達システムの統一や見直しを行う。令和元年度は同報系システムの実施設計を行う。
	のうち 14,800				同報系防災行政無線について、次期防災情報伝達システム（同報系）整備に係る実施設計を行い、令和2年度からの整備に向けた準備を進めることができた。
防災対策課	防災センター整備事業				
	9	1	5	120	地域防災力、災害対策本部機能及び災害対応体制の強化を目的とし、防災教育の場も兼ねた豊川市防災センターを整備する。令和元年度は建設工事のほか、関連消耗品・備品、無線機器移設、啓発展示物等の整備を実施する。
	806,238				防災センター整備工事を昨年度から継続し、令和元年10月に竣工することができた。また、関連消耗品・備品、無線機器移設、啓発展示物等の整備も完了し、地域防災力、災害対策本部機能及び災害対応体制の強化に資することができた。
【総務部】					
行政課	カラー印刷機の設置				
	2	1	2	040	市民等へよりわかりやすい行政情報を提供するため、市役所印刷室にカラー印刷機を設置する。
	のうち 1,995				カラー印刷機の利用により、343件のカラー刷りのチラシ、資料等を作成することができ、市民等へわかりやすい行政情報を提供することができた。
行政課	選挙事業				
	2	4			任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）、豊川市議会議員一般選挙（平成31年4月30日任期満了）、参議院議員通常選挙（令和元年7月28日任期満了）及び豊川市長選挙（令和元年10月19日任期満了）を適正に執行管理する。
	のうち 145,946				愛知県議会議員一般選挙（無投票）、豊川市議会議員一般選挙（投票率49.00%）、参議院議員通常選挙（投票率49.75%）及び豊川市長選挙（投票率33.00%）を適正かつ効率的に執行することができた。
財政課	市債借入の抑制・市債残高の削減				
	23				将来的な公債費負担を軽減するため、計画期間中の市債借入額を35億円以内に抑制することにより、令和元年度末残高の市債残高を441億円以下とし、政策ビジョンにおける市債残高50億円削減の達成に繋げる。
	【歳入：市債】 3,172,400				基金の活用などにより、令和元年度の年間借入額を32億円程度に抑制できたことで、令和元年度末残高を計画以上の412億円程度まで削減し、利子負担の軽減を進めることができた。
契約検査課	入札及び契約制度改革推進事業				
	2	1	9	020	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。
	2	1	9	901	のうち 257
財産管理課	ファシリティマネジメント推進事業				
	2	1	6	090	アスベスト含有状況調査の実施や工事優先度を考慮した改修工事等の実施に向けて劣化調査を実施する。
	10,987				アスベスト含有状況調査を26施設で行い、全ての施設でアスベスト含有建材が使用されている可能性があることを確認できた。また、公共施設劣化調査により25施設の劣化状況を確認できた。

財産管理課	小坂井地域交流会館（仮称）整備事業				
	2	1	6	091	小坂井地区公共施設再編整備基本計画や小坂井地域交流会館（仮称）設計業務（基本・実施設計）を踏まえ、小坂井地域交流会館（仮称）の建設に着手する。
	56,239				小坂井地区公共施設再編整備基本計画や小坂井地域交流会館（仮称）設計業務（基本・実施設計）に基づき建設工事に着手し、建物の基礎工事を行った。
市民税課	申告受付補助作業委託				
	2	2	2	901	個人市民税課税事務の効率化を図るため、2月から3月まで文化会館で開催している申告受付等業務について、派遣業者を活用する。
	のうち 3,304				人材派遣を活用したことで事務従事者を早期に確保できたため、充実した事前研修を行うことが可能となり、効率的で円滑な申告受付に繋げることができた。
収納課	地方税共通納税システム収納事業				
	2	2	3	070	国等の方針によりeLTAxを活用した電子的納税「地方税共通納税システム」が令和元年10月から導入されることに伴い、基幹システムの改修を行い、認定委託先事業者からの納付データによる収納を開始する。
	3,647				基幹システムの改修を行い、認定委託先事業者からの納付データによる収納を開始した。新たな収納チャネルとなる電子納税は、538件の納付があり、当該事業により、収納事務の効率化を図ることができた。
資産税課	固定資産評価替事業				
	2	2	2	040 912	3年毎に行われる固定資産の評価の見直し（次回は令和3年度）の準備として、適正な評価額を把握するために土地評価・標準宅地鑑定評価等及び広域連合による航空写真の撮影を行う。
	114,290				令和3年度の評価替えに向けて、全標準宅地の鑑定実施や航空写真の撮影を実施し路線価算定基礎資料を整備し、見直しの準備を進めるとともに、公平かつ適正な評価に繋げることができた。
【福祉部】					
福祉課	障害者自立支援事業（手話通訳者報酬）				
	3	1	2	010	設置手話通訳者を1名から2名に増員することにより、市役所開庁日において不在となる時間帯をなくし、行政手続き等における利用者の利便性向上及び支援体制の充実を図る。
	のうち 4,550				手話通訳者を2名に増員したことで、通訳者不在の時間が減少し、窓口対応やビデオ通話などの支援が滞ることなく対応できるようになり、来庁者等の利便性の向上や切れ目のない支援体制を構築することができた。
福祉課	障害者就労相談支援事業				
	3	1	2	050	障害のある方の就労に関する相談、情報提供等の支援を専門的に行えるよう相談支援事業所と連携する。就労に特化し、定期就労相談会、障害者支援施設への巡回訪問及び市内企業を対象とした障害者の理解促進・障害者雇用に係るアセスメント等を実施する。
	のうち 10,126				障害者等の就労に関する専門的知識を有する職員を2名に増員したことで、就労を希望する障害者からの相談・支援に対応できる件数が増え、年間460件の相談対応や障害者を雇用する企業の年間177件の訪問、施設を118件訪問することができ、就労に必要な情報提供、助言等の支援を行うことができた。
介護高齢課	一般介護予防事業				
	3	1	4	040	高齢者が、年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指し、全ての第1号被保険者を対象に、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業等を実施する。令和元年度は運動器機能向上教室を16クールから20クールへ拡充する。
	31,015				運動器機能向上教室を20クールに拡充したことにより、新規参加者を増やすことができた。また、教室等の終了後も支援することにより、介護予防教室参加者が主体となる地域住民の通いの場が新たに2か所創設され、住民運営の場をより充実させることができた。

介護高齢課	認知症総合支援事業				
	3	1	4	080	認知症初期集中支援チームは、認知症高齢者・その家族等を早期に医療機関などに繋げるため、医師や専門職員が短期間に集中して支援を行う。また、認知症地域支援推進員は、地域での認知症に関する相談や認知症サポーターの養成、認知症の方の家族支援を行う。
	13,051				地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携し、9件の認知症が疑われる方の支援を行い、うち8件を医療、介護サービスに繋げた。また、認知症の理解者である認知症サポーターを978人養成し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう環境整備を行うことができた。
保険年金課	特定健康診査等事業【国民健康保険特別会計】				
	4	1	1		40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、「特定健康診査等実施計画」に基づき特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、健診結果において医療機関受診が必要な対象者に対し、電話、訪問等での受診勧奨を強化して実施する。
	101,312				特定健康診査の結果、積極的支援（20人）及び動機付け支援（149人）が必要な対象者に特定保健指導を実施したことや、医療機関受診が必要な対象者に対し、受診勧奨を強化したことで、生活習慣病改善の向上に繋げることができた。
【子ども健康部】					
子育て支援課	放課後児童健全育成事業				
	3	2	1	050	就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校在学中の児童に生活の場を提供し、健全な育成を図る。令和元年度は、入所希望の多い小学校区の児童クラブを増設するとともに、一宮西部児童クラブ室の整備工事及び小坂井東児童クラブ室整備に係る実施設計等を行う。
	407,729				授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。また、利用希望者の増加に対応するため、児童クラブを3か所増設したことにより、延利用者数で17,227人（前年度比495人増）受け入れることができた。
子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定事業				
	3	2	1	210	子どもの育ちと子育て中の保護者を支援するとともに、家庭、保育や幼児教育の場、学校、事業者、行政機関等が相互に協力し、地域社会が一体となって子ども・子育てを推進するため、令和2年度を始期とする「第2期豊川市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
	1,617				「第2期豊川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、社会状況の変化に対応しつつ、子ども・子育て支援施策を総合的に推進し、切れ目のない支援による子育て環境の充実を目指す新しい指針を示すことができた。
保育課	民間保育所建設支援事業				
	3	2	1	125	民間保育所を整備する法人に対して、建設に係る費用の一部を補助することにより、保育必要量を確保するとともに、保育環境の向上を図る。
	474,647				2法人が実施した園舎改築、1法人が実施した新園舎整備に係る費用の一部を支援したことにより、保育必要量を確保し、保育環境の向上を図ることができた。
保育課	大木・一宮西部保育園統合事業				
	3	2	2	040	「豊川市保育所整備計画」に基づき、効率的な運営を図るため、老朽化の進んだ大木保育園と一宮西部保育園を統合し、新たな園舎を建設することにより、施設保全・長寿命化を図るとともに、保育環境の向上を図る。
	524,565				大木保育園と一宮西部保育園の統合に伴い大木保育園を改築し、3歳未満児の受け入れ拡充による保育ニーズへの対応及び施設のライフサイクルコストの縮減による効率的な運営を図ることができた。
保健センター	ワンコインがん検診事業（胃内視鏡検査）				
	4	1	3	050	従来の胃がん検診（胃X線検査）の他に、新たに胃内視鏡検査方法を加えることで、胃がん検診受診率の向上や検診精度を高め、がんの早期発見により死亡率減少効果を図る。
	15,419				のうち 胃がん検診の受診率アップを目指し、新たな検査方法を加えることで胃内視鏡検査を868人が受診した。うち前年度受診歴のない602人の新規受診者の増加に繋げることができた。

保健 センター	産後ケア事業				
	4	1	3	070	安心して子育てができるように、産後支援が得られない又は体調不良の退院直後の母子に対して病院、助産所に宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を行い、必要な産婦が利用しやすい体制づくりを図る。
	のうち 471				委託医療機関を増やし、17件の相談のうち10件が産後ケア利用に繋がった。産後、母親の体調が不安定な時期において、心身の休養の機会を提供し、育児への安心感を高めることができた。
【市民部】					
市民課	旅券事務東三河広域連合負担金				
	2	3	1	040	平成31年4月から旅券事務を東三河広域連合が権限移譲を受けて実施するため、構成市町村が旅券事務に係る必要経費を負担金として計上する。
	のうち 3,584				東三河8市町村の住民は、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の申請が可能となった。また、受取は申請した窓口又は豊橋窓口の2か所から選択できるようになったことにより、利便性の向上を図ることができた。
市民協働 国際課	地区市民館整備事業				
	2	1	24	030	「地区市民館営繕計画」に基づき、耐用年数を迎える地区市民館の建替えや統合集約を検討し、順次整備していくにあたり、令和元年度は平尾地区市民館及び古宿地区市民館の実施設計等を行う。
	のうち 15,771				平尾地区市民館及び古宿地区市民館の建替えに向け、地域住民の代表者で構成する地区市民館運営委員会の要望を踏まえた実施設計を行い、次年度以降の改築工事に向けた準備ができた。
市民協働 国際課	外国人市民相談事業				
	2	1	26	030	多言語対応が可能なワンストップ型の相談窓口を設置することで、外国人市民への情報提供や相談に、より円滑に対応できるようにする。
	のうち 9,913				令和元年9月より外国人市民を対象としたワンストップ型の相談窓口を設置し、職員による通訳及びタブレットによるテレビ電話通訳により13言語での対応が可能となるなど、外国人市民への適切な情報提供や相談窓口の充実を図ることができた。
市民協働 国際課	多文化共生推進プラン策定事業				
	2	1	26	030	「第3次多文化共生推進プラン」を策定し、本市の多文化共生施策の推進を図る。
	のうち 541				外国人の在留資格や国籍が多様化するなど、多文化共生を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、すべての人が暮らしやすい「多文化共生社会づくりの推進」を目標に「第3次多文化共生推進プラン（2020-2024）」を策定し、より実効性の高い多文化共生施策を総合的に進めるための指針を示すことができた。
人権交通 防犯課	自転車安全利用促進事業				
	2	1	13	070	「自転車の安全な利用の促進に関する条例（平成30年4月1日施行）」に基づく啓発等の事業と、豊川駅自転車駐車場整備事業をあわせて実施し、さらなる自転車の安全利用に繋げる。
	29,566				地域の交通安全講話、街頭啓発及び市内小中学校等において、自転車条例の周知活動を43回実施した。また、豊川駅西口第2自転車駐車場（仮称）の整備工事に着手し、令和2年度夏の完成に向けて事業の進捗を図ることができた。
人権交通 防犯課	デマンド型交通実証実験・調査事業				
	2	1	13	190	利用実態に合った効率的な交通システムの導入可能性を把握するため、タクシーを活用したデマンド型交通の実証実験及び調査を実施し、収支率・利用率等の効果を検証する。
	のうち 4,438				睦美・三上地区においてデマンドタクシー実証実験運行を実施し、利用者登録数48人、延利用者数43人、実利用者数5人、収支率17.15%となった。また、4地域路線をデマンドタクシーに転換した場合の収支シミュレーションでは、本宮線のんほい号を除く3地域路線で経費削減できるという結果が得られた。

文化振興課	桜ヶ丘ミュージアム展示事業				
	2	1	20	020	政策ビジョン及び「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、市民に優れた文化芸術を提供するため、美術企画展6本、歴史企画展3本、合計9本の展覧会を開催する。
	のうち			20,408	「島田卓二、黒田清輝とその周辺」、「三河ではじめての中学校 宝飯中学校」など合計9本の展覧会を開催し、延32,407人の入場者があり、市民に優れた文化芸術を提供することができた。
文化振興課	文化ホール公演事業				
	2	1	20	020	政策ビジョン及び「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、市民に良質で安価な舞台公演を提供するため、音楽7事業、演劇3事業、伝統芸能3事業及び親子向け7事業を、地域性やホールの特性を生かした配分をし開催する。
	のうち			17,667	文化会館、音羽文化ホール、御津文化会館、小坂井文化会館、一宮生涯学習会館で18公演を開催し、延3,709人に質の高い事業を提供することができた。
音羽支所	音羽支所空調設備改修実施設計委託				
	2	1	28	030	庁舎保全のため、更新時期を迎えている空調機器と遠隔操作盤を含めた空調システムの改修について、基本設計に基づき実施設計を行う。
	のうち			13,750	老朽化した既存空調設備の調査、導入機種を選定及び工事期間の検討等を行い、空調機器と遠隔操作盤改修工事に向けた準備を進めることができた。
小坂井支所	小坂井地域交流会館（仮称）建設に伴う小坂井庁舎解体関連事業				
	2	1	30	010	小坂井地域交流会館（仮称）建設に先立ち、支所機能移転後の小坂井庁舎解体工事などを行う。
	のうち			169,180	小坂井地域交流会館（仮称）の建設に向け、小坂井庁舎の解体工事等を実施し、事業の進捗を図った。
【産業環境部】					
企業立地推進課	新規工業用地開発に係る調査等委託				
	7	1	3	020 951	内陸工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、必要な調査業務の委託を行い、事業実現化に取り組む。
	のうち			5,639	新規工業用地開発に係る土地利用計画等調査や地区計画策定に向けた調査を実施し、関係機関と調整しながら事業化に向けた検討を進めることができた。
企業立地推進課	次期工業用地候補地選定事業				
	7	1	3	020	さらなる内陸工業用地の確保に向け、次期工業用地の候補地を選定するための調査等を行う。
	のうち			3,157	国道23号（名豊道路）沿線において、9地区の現況調査等を実施し、次期工業用地の候補地選定に向けた検討を進めることができた。
農務課	市費単独土地改良事業				
	6	1	5	020	町内要望や、農事組合要望など、緊急度や事業効果を総合的に判断し実施する。令和元年度は、ため池フェンス設置工事を始め、正岡地区工事計画策定、土地改良事業（萩地区）基礎調査、善光寺川堰撤去等設計等を行う。
	のうち			16,911	正岡地区工事計画策定、土地改良事業（萩地区）基礎調査、善光寺川堰撤去等設計、かんがい排水改良工事を1か所、農道整備工事を1か所、ため池フェンス設置工事を5か所実施し、農業生産環境の向上を図ることができた。

農務課	豊川市土地改良区補助金				
	6	1	5	911	水の安定供給と安全な施設管理を図るため、豊川市土地改良区の運営等に係る経費及び農業用水施設の整備（維持修繕）を補助する。
	のうち 13,000				運営経費や維持管理費を補助したことで、豊川市土地改良区では55件の修繕と56件の漏水修繕を実施し、土地改良区の健全な運営及び農業用水の効率的な運用ができ、農業生産性の向上に寄与することができた。
商工観光課	チャレンジとよかわ活性化事業				
	7	1	2	165	特定創業支援事業による創業やビジネス交流会の開催を通じた販路開拓、経営革新計画の認定に基づき実施する新事業活動、賑わいのあるまちづくりにつながるイベント及びとよかわブランドを活用した販路の拡大等に係る対象経費の一部の支援を行う。
	15,617				市内に事業所を開設した創業の16件、市内の事業所において実施された経営革新の11件、市内で開催されたイベントの2件、とよかわブランドの推進事業の1件に対して支援を実施し、地域経済の活性化に寄与した。
商工観光課	観光協会支援事業				
	7	1	4	050	観光振興のため、市観光協会が行う事業に係る経費の一部を補助し、首都圏を始め大都市圏でのプロモーション活動事業を実施する。また、アフター愛知デスティネーションキャンペーンを活用して誘客や特産品のPRを図るとともに、「地域再生計画」に基づき、スポーツ合宿に関する都市圏プロモーション事業を実施する。
	44,291				都市圏での13回のプロモーション活動に加え、アフター愛知デスティネーションキャンペーンに合わせ商談会・旅行会社訪問を12回実施した。23の誘客企画を実施し、期間中延47、316人の利用があった。また、インバウンド対策として「とよかわまつり動画」に4言語を追加し情報発信ツールの充実とともに観光振興へ寄与した。
環境課	環境基本計画策定事業				
	4	1	10	901	環境政策に関する総合的・体系的な取組を示すため、次期環境基本計画を平成30年度、令和元年度の2か年かけて策定する。
	のうち 5,346				本市の目指す将来像、環境目標及び環境指標を掲げた「豊川市環境基本計画2020」を策定し、その目標及び指標を達成するための市の施策及び市民・事業者の行動を示すことができた。
清掃事業課	一般廃棄物処理基本計画策定事業				
	4	2	1	901	令和2年度から今後10年間の一般廃棄物の管理や適正な処理を確保するための計画となる「一般廃棄物処理基本計画」を策定する。
	のうち 3,300				国等の動向を踏まえた「一般廃棄物処理基本計画」を策定し、新たにごみの発生抑制及びその発生から最終処分に至るまでの適正な処理を進めるための循環型社会形成に向けた基本的な方向性を定めることができた。
清掃事業課	清掃工場長寿命化事業				
	4	2	3	010	清掃工場の長寿命化計画に基づき、B棟の基幹改良工事(令和元年度が最終年度)を行い、施設の延命化を図る。
	のうち 429,346				5年間の基幹改良工事が終わり、10年程度の延命化に加え、施設全体で当初見込みの3.4%を上回る、9.0%のCO2排出量削減ができた。
【建設部】					
道路河川管理課	交通安全施設整備事業				
	2	1	13	080	区画線、カラー舗装、道路反射鏡等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。
	81,880				区画線の新設及び塗直し、カラー舗装、道路反射鏡の施工により交通安全性を高めることができた。また、長沢小、御津北部小の通学路を対象に路肩カラー舗装を施工し、安全性を高めることができた。

道路河川 管理課	橋りょう長寿命化対策事業				
	8	2	1	030	橋りょうにおいて安全で円滑な交通を確保するため、橋りょう定期点検を行い長寿命化を目的とした修繕計画を立案し、補修・補強工事を実施する。
	のうち 111,217				橋りょう点検・診断、長寿命化修繕計画に基づき、9橋を補修したことにより、橋りょうの健全性確保、第三者被害防止及びライフサイクルコスト削減を図ることができた。
道路建設課	市内道路整備事業				
	8	2	2	500	町内要望に基づく測量調査設計委託、用地・補償、道路改良工事、道路拡幅改良工事を実施する。 (道路改良工事(35路線)、道路拡幅工事(3路線)、測量調査設計委託(4路線)、用地・補償(2路線))
	のうち 310,731				道路改良工事3.2km、道路拡幅改良工事0.1kmを実施し、道路環境の向上を図ることができた。要望数が年々増加しており、引き続き優先度の高い路線から整備し、道路改良率の向上を図っていく。
道路建設課	桜町千両線整備事業				
	8	5	3	100	交通安全施設として都市計画道路桜町千両線に自転車歩行者道を設置するため、名古屋大学宇宙地球環境研究所豊川分室西側約320m区間の工事を行う。
	60,042				自転車歩行者道約320m区間の工事を完了し、交通安全に寄与することができた。引き続き整備区間の工事を進捗させる。
建築課	空家等対策推進事業				
	8	1	1	080	「空家等対策計画」に基づき、空家バンクや老朽空家等解体費補助等の施策を実施していく。また、空家等対策協議会を引き続き開催し、計画の進捗管理を行う。
	のうち 14,902				空き家等所有者への制度周知を積極的に行い、69件の老朽空家等の除却ができた。空家バンクでは7件の物件登録があり、6件が成約となった。今後も空家等対策を計画的に実施し、地域住民の良好な生活環境の保全を目指す。
建築課	市営住宅長寿命化対策事業				
	8	6	2	100	昭和56年以前に建設した市営住宅について耐震診断を実施した結果を踏まえた耐震補強工事を実施し、居住者の安全の確保と施設の長寿命化を図る。
	94,140				赤代住宅A棟、B棟において、耐震補強工事を実施し、居住者の安全の確保と施設の長寿命化を図ることができた。また、赤代住宅C棟、D棟において実施設計を行い、次年度の耐震補強工事に向けた準備を進めることができた。
【都市整備部】					
都市計画課	名電赤坂駅便所バリアフリー化事業				
	8	5	1	110	「立地適正化計画」で地域拠点に位置付けている名電赤坂駅便所の水洗化及びバリアフリー化等の改修を検討するための調査測量を行う。
	のうち 1,087				整備敷地の測量及び地質調査の結果を踏まえ、鉄道事業者との事業計画に関する協議が完了し、次年度の整備工事に向けた準備をすることができた。
都市計画課	御津為当線整備事業				
	8	5	3	030	都市計画道路御津為当線は「立地適正化計画」で地域拠点に位置付けている愛知御津駅へのアクセス道路であり、道路拡幅改良工事のための調査測量設計及び用地買収を行う。(道路延長 52m、道路幅員 16m)
	18,567				整備する道路の設計と買収する敷地の調査を実施するとともに、一部用地取得を行い、事業進捗を図ることができた。

公園緑地課	赤塚山公園充実事業				
	8	5	4	085	赤塚山公園の令和5年度リニューアルに向け、さらに魅力を向上させるため、官民連携や長寿命化を見据えた再生基本計画・設計を策定する。
	28,041				再生基本計画・設計の策定に併せ、民間活力導入に向け、民間事業者との対話を通じて情報収集を行うことで、今後の再整備や管理運営の方向性を整理することができた。
区画整理課	宿伊奈土地区画整理事業（仮称）支援事業				
	8	5	2	060	鉄道駅が近接する利便性を生かし、駅へのアクセス強化を図り、身近な緑地の確保、生活基盤施設の整備による良好な住環境を創出するために、豊川宿伊奈土地区画整理事業地区約2.5haの整備を行う土地区画整理組合に対し、事業支援を行う。
	61,039				事業化準備の支援を行い土地区画整理組合が認可された。これに伴い、事業支援を行うことで、計画的な事業進捗を図ることができた。
八幡駅周辺地区まちづくり推進室	八幡地区まちづくり検討事業				
	2	1	6	110	八幡地区工場跡地の有効活用に向け、当該地区に商業施設が出店した場合の影響を考慮した道路改良の予備設計等を行う。
	9,398				道路改良の予備設計等を行い、必要な資料を作成することで、関係機関との協議に向けた準備をすることができた。
【消防本部】					
総務課	消防団再編事業				
	9	1	2	080	消防団詰所を適正な配置とするため、令和元年度は第5方面隊一宮第1分団第2部と一宮第2分団第3部を1詰所に再編するための建設整備を実施する。また、再編後に老朽化した詰所の解体を実施する。
	43,804				第5方面隊一宮第2分団の詰所の建設整備を行ったことで、適正配置を昨年度に引き続き推進することができた。また、第5方面隊一宮第3分団詰所の実施設計を行い、次年度以降の整備工事に向けた準備ができた。
総務課	消防車両整備事業				
	9	1	3	050	消防体制の充実・強化のため、計画的に水槽付消防ポンプ自動車等を更新整備する。令和元年度は水槽付消防ポンプ自動車（本署・一宮出張所）2台、消防ポンプ自動車（CD-I型）（牛久保分団）1台、小型動力ポンプ付積載車（千両分団）1台を更新する。
	135,322				道路交通法改正に合わせて普通免許で運転可能な消防ポンプ自動車を牛久保分団に配備するとともに千両分団の小型動力ポンプ付積載車を更新することで消防団体制の充実を図った。また、本署及び一宮出張所の水槽付消防ポンプ自動車を更新し消防体制の充実強化を図ることができた。
【議会事務局】					
議事課	議会中継映像配信事業				
	1	1	1	030	開かれた市政を推進するため、議会中継を現在パソコンでのみ視聴可能なシステムからスマートフォン、タブレット端末でも視聴可能なシステムへバージョンアップすることで、市民の利便性の向上を図り、視聴者の増加を目指す。
	1,196				のうち IT化の発展並びにスマートフォン、タブレット端末の所有率が高まっていることから、より多くの方々に興味を持ってもらうため、スマートフォン、タブレット端末からでも視聴できるようにシステムのバージョンアップを行い、議会ICT化や開かれた市政を推進するとともに、市民の利便性の向上を図ることができた。
【教育委員会】					
庶務課	学校ICT環境推進事業				
	10	2	1	060	児童生徒及び教職員が、普通教室で学習者用・指導者用コンピュータを使用し、各種教科のグループ学習に活用できるよう、容易に持ち運びが可能な可動式コンピュータを新たに整備する。
	5,281				のうち 各種教科におけるグループ学習での活用を目的として、可動式コンピュータを小学校2校に配備し、児童の情報活用能力の育成を図ることができた。また、今後の全校整備に向けての有効な活用事例とすることができた。

庶務課	小中学校環境改善対策事業（小中学校トイレ改修事業）				
	10	2	1	120	学校トイレは老朽化により、「汚い・くさい・暗い・怖い・壊れている」の5Kと揶揄され、非常に評判が悪く、また、各家庭でのトイレの洋式化により、和式トイレを利用できない子どもが増加している。そこで、既設トイレの5Kの解消を図るため、トイレの改修工事を実施する。令和元年度は、小学校5校の改修工事を実施する。
	10	2	1	952	
10	3	1	100		
	のうち 173,877				小学校1校、中学校7校の図面作成を行い、次年度以降の工事に向けた準備を進めるとともに、小学校5校においてトイレ改修工事を実施し、トイレの洋式化及び多目的トイレの整備を図り、衛生環境面の改善に繋げることができた。
学校教育課	ICT教育支援員配置事業				
	10	1	2	010	情報機器を活用した授業支援、小学校のプログラミング教育の指導計画作成に関する相談・助言を行う。また、講師として授業・校務での活用研修において、指導を行う。
	のうち 2,645				全小学校で情報機器を活用した授業支援やプログラミング教育等に関する研修会を実施し、教育のICT化を促進させることができた。タブレット端末を先行導入した2校では機器管理や授業実践の蓄積を図り、全校導入に対する準備をすることができた。
学校教育課	学級運営支援事業				
	10	1	3	050	発達障害など支援が必要な児童生徒を抱える学級へ運営支援員を配置し、チームティーチング指導又は個別的な指導を実施することにより、学習指導環境の充実を図る。
	54,300				173学級から要望があり、学級支援員を5学級に、個別支援員を69学級に配置したことで、落ち着いて授業を受けられる環境づくりができ、多くの学級で学習指導環境を充実させることができた。
生涯学習課	三河国分寺跡保存整備事業（三河国分寺跡土地買上等事業）				
	10	4	2	030	三河国分寺跡の史跡指定地について、史跡公園としての整備に向け、公有地化を図る。
	78,907				4筆（2,696.08㎡）の土地買上を行うことで、公有地化率が89.1%となり、史跡公園整備に向けて、事業の進捗を図ることができた。
生涯学習課	三河国分寺跡保存整備事業（三河国分寺跡確認調査事業）				
	10	4	2	031	三河国分寺跡の整備計画策定に必要な基礎資料収集のため、確認発掘調査を実施する。
	7,548				407㎡の発掘調査を行い、金堂の木製基壇外装の痕跡及び講堂の基壇規模等が明確になるなど、史跡整備に向けた情報収集を行うことができた。
スポーツ課	豊川市スポーツ振興計画策定事業				
	10	5	1	060	「豊川市スポーツ振興計画（平成22年度～令和元年度）」の計画期間が終了するため、市民意識調査を含む計画策定に係る策定委員会等を開催し、次期「豊川市スポーツ振興計画（令和2年度～令和11年度）」を策定する。
	のうち 3,469				市民意識調査を行うとともに、策定委員会等を開催して計画内容の検討や精査を行い、「第2期豊川市スポーツ振興計画」を策定した。今後10年、より時代に即し効果的に推進するスポーツ施策を示すことができた。
スポーツ課	陸上競技場夜間照明塔設置事業				
	10	5	2	080	陸上競技場夜間照明塔の設置により夜間の利用環境を改善し、競技者並びにウォーキング実践者等の個人利用者数を増加させるとともに、夜間大会への対応による第3種公認施設としてのポテンシャルを向上させ、陸上競技場の有効活用を図る。
	のうち 66,998				夜間照明塔の設置により、夜間の利用環境を改善し、夜間大会の誘致や個人利用の促進を図ることができた。

					学校給食センター長寿命化事業			
学校給食課	10	5	4	030	老朽化した学校給食センターの給食設備において、計画的な工事・修繕を行い、長寿命化を図る。令和元年度は、食缶前処理機・食缶洗浄機の更新、真空冷却機のオーバーホールを実施する。			
	のうち				学校給食センターの食缶前処理機・食缶洗浄機の更新、真空冷却機のオーバーホールを実施し、設備の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学校給食を提供することができた。			
					50,760			
					プラネタリウム機器更新事業			
中央図書館	10	4	6	010	プラネタリウム機器の老朽化や機器間の連携不具合が生じているため、令和元年度に各機器を制御するコンソールやデジタル式プラネタリウム機器等の改修工事を行い、令和3年度までにスクリーンなどの機器更新を順次行って、継続的かつ安定的な運用を実現する。併せて、他の部署等と連携し有効活用の増進を図る。			
	のうち				プラネタリウム機器のうち、デジタル投影機、音響システム、効果照明装置、これらを制御する総合コンソールなどについて、機器更新工事を行い、投影事業の安定的な運用を実現することができた。また、農務課と連携したイベント開催などで、プラネタリウムの有効活用の幅を広げることができた。			
					166,650			

第1表 会計別決算の状況

区分		年度	予 算 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一般会計		元	68,507,429	67,425,685	63,927,769	
		30	65,952,487	65,776,397	62,727,655	
特別会計		元	19,152,423	20,173,337	18,792,942	
		30	24,945,702	25,454,800	23,235,293	
内 訳	豊川西部土地 区画整理事業	元	196,700	401,118	174,051	
		30	440,100	608,631	406,428	
	豊川駅東土地 区画整理事業	元	536,600	636,784	445,203	
		30	418,500	615,873	400,849	
	公共駐車場 事業	元	81,100	99,391	48,743	
		30	117,000	121,581	110,257	
	国民健康保険	元	15,613,504	16,418,895	15,534,018	
		30	16,292,440	16,870,710	15,839,281	
	後期高齢者 医療	元	2,413,019	2,404,748	2,391,321	
		30	2,398,353	2,304,863	2,294,144	
	土地取得	元	293,000	190,857	189,385	
		30	354,589	63,389	61,985	
	一宮財産区 管理事業	元	800	557	180	
		30	1,000	810	407	
	赤坂財産区 管理事業	元	3,000	3,205	1,303	
		30	2,600	2,891	965	
	長沢財産区 管理事業	元	4,000	4,995	2,253	
		30	3,700	4,450	2,492	
	萩財産区 管理事業	元	10,700	12,787	6,485	
		30	10,200	11,141	5,705	
	公共下水道 事業	元				
		30	4,803,520	4,745,308	4,024,825	
	農業集落 排水事業	元				
		30	103,700	105,153	87,955	
	介護保険	元				
		30				
	合計		元	87,659,852	87,599,022	82,720,711
			30	90,898,189	91,231,197	85,962,948

(単位：千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	単年度収支額 元(E)-30(E)	備 考
3,497,916	290,111	3,207,805	339,342	
3,048,742	180,279	2,868,463	△ 436,393	
1,380,395	37,715	1,342,680	△ 872,944	公共下水道、農業 集落排水含む
2,219,507	3,883	2,215,624	△ 338,538	介護保険含む
227,067		227,067	24,864	
202,203		202,203	△ 198,035	
191,581	37,715	153,866	△ 61,158	
215,024		215,024	△ 58,420	
50,648		50,648	39,324	
11,324		11,324	278	
884,877		884,877	△ 146,552	
1,031,429		1,031,429	△ 115,849	
13,427		13,427	2,708	
10,719		10,719	△ 4,934	
1,472		1,472	68	
1,404		1,404	0	
377		377	△ 26	
403		403	△ 339	
1,902		1,902	△ 24	
1,926		1,926	320	
2,742		2,742	784	
1,958		1,958	△ 1,454	
6,302		6,302	866	
5,436		5,436	△ 3,418	
			△ 716,600	
720,483	3,883	716,600	369,527	令和元年度より企 業会計へ移行
			△ 17,198	
17,198		17,198	5,256	令和元年度より企 業会計へ移行
			△ 331,470	29年度終了
4,878,311	327,826	4,550,485	△ 533,602	公共下水道、農業 集落排水含む
5,268,249	184,162	5,084,087	△ 774,931	介護保険含む

第2表 会計別予算の推移

区 分		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	12月 追加補正
一 般 会 計		62,290,000	△ 68,635	1,902,651	1,637	1,490,143
特 別 会 計	豊川西部土地 区画整理事業	196,700				
	豊川駅東土地 区画整理事業	436,600		60,000		
	公共駐車場 事業	81,100				
	国民健康保険	15,374,400				
	後期高齢者 医療	2,402,300		10,719		
	土地取得	293,000				
	一宮財産区 管理事業	800				
	赤坂財産区 管理事業	3,000				
	長沢財産区 管理事業	4,000				
	萩財産区 管理事業	10,700				

(単位：千円)

3月補正	3月 追加補正	小 計	継続費及び 繰越事業費 繰越額	最終予算額
1,175,213	429,665	67,220,674	1,286,755	68,507,429
		196,700		196,700
40,000		536,600		536,600
		81,100		81,100
239,104		15,613,504		15,613,504
		2,413,019		2,413,019
		293,000		293,000
		800		800
		3,000		3,000
		4,000		4,000
		10,700		10,700

一 般 会 計

一般会計決算の状況について

1 決算規模

令和元年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 67,425,685 千円、対前年度 1,649,288 千円・2.5%の増加。

歳出総額 63,927,769 千円、対前年度 1,200,114 千円・1.9%の増加。

年度	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
平成27	64,389,108 千円	4.7 %	60,421,898 千円	3.1 %
28	65,361,062	1.5	62,301,981	3.1
29	64,903,841	△0.7	61,271,019	△1.7
30	65,776,397	1.3	62,727,655	2.4
令和元	67,425,685	2.5	63,927,769	1.9

2 決算収支 (第1表参照)

形式収支 3,497,916 千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に（歳入決算額－歳出決算額）によって求めた額で表されます。

実質収支 3,207,805 千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）によって求めた額で表されます。

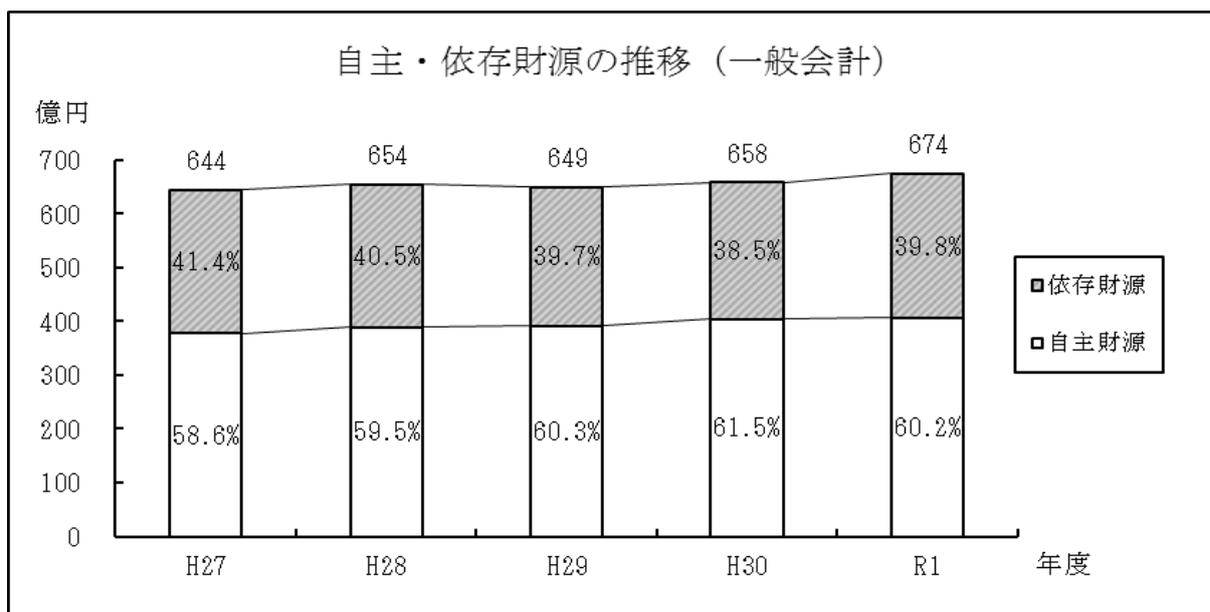
単年度収支 339,342 千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）によって求めた額で表されます。

3 歳 入 (第3表、第1図参照)

自主財源 市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の60.2%を占めています。

その主なものは、市税29,604,222千円(構成比 43.9%)、諸収入3,079,784千円(同 4.6%)、繰入金3,077,417千円(同 4.6%)です。

依存財源 自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の39.8%を占めています。その主なものは、国庫支出金8,850,851千円(同 13.2%)、地方交付税5,397,756千円(同 8.0%)、県支出金4,191,539千円(同 6.2%)、地方消費税交付金3,240,413千円(同 4.8%)です。



1款 市 税 (第4表、第5表参照)

市 民 税

個人 10,796,073千円、対前年度199,025千円・1.9%の増加。これは、均等割で対前年度4,262千円、所得割で対前年度194,763千円増加したことによるものです。

法人 1,676,385千円、対前年度159,373千円・8.7%の減少。これは、均等割で対前年度265千円、法人税割で対前年度159,108千円減少したことによるものです。

固定資産税

土地 5,438,883千円、対前年度11,992千円・0.2%の減少。

家屋 5,059,819千円、対前年度158,653千円・3.2%の増加。

償却資産 2,595,993千円、対前年度86,456千円・3.4%の増加。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金 63,798千円、対前年度650千円・1.0%の減少。

軽自動車税

軽自動車税 489,552千円、対前年度17,914千円・3.8%の増加。

環境性能割 4,468千円、対前年度4,468千円・皆増。

市たばこ税 1,152,448千円、対前年度8,587千円・0.8%の増加。

特別土地保有税 12,093千円、対前年度7,949千円・191.8%の増加。

入湯税 43,634千円、対前年度632千円・1.4%の減少。

なお、入湯税は鉱泉浴場の入湯客に対し、地方税法に基づいて課する目的税で、その使

途として、観光振興事業に43,634千円充当しました。

都市計画税 2,271,076千円、対前年度34,832千円・1.6%の増加。これは、土地で対前年度2,681千円、家屋で対前年度32,151千円増加したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課する目的税で、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち 都市計画税充当額
街路事業	355,641千円	61,972千円
公園事業	671,509	84,185
下水道事業	736,619	693,139
市街地開発事業	788,819	326,946
公債費（都市計画事業債）	1,160,639	1,104,834
合計	3,713,227	2,271,076

2款 地方譲与税 自動車重量税法、地方道路税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

地方揮発油譲与税 154,615千円、対前年度19,659千円・11.3%の減少。

自動車重量譲与税 445,271千円、対前年度15,971千円・3.7%の増加。

森林環境譲与税 11,097千円、対前年度11,097千円・皆増。

なお、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち森林環境 譲与税充当額	
大木・一宮西部保育園統合事業	保育園内装一部木質化	3,450千円	3,450千円
ごみ減量推進事業	木製生ごみ処理機購入補助	78	78
森林整備事業	意向調査等	1,558	1,558
中学校教育用器具等整備事業	木製下駄箱購入	3,175	3,175
森林環境保全基金積立金	基金積立	2,836	2,836
合計		11,097	11,097

3款 利子割交付金 県税である県民税利子割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、24,535千円、対前年度29,608千円・54.7%の減少。

4款 配当割交付金 県税である県民税配当割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、170,641千円、対前年度16,355千円・10.6%の増加。

5款 株式等譲渡所得割交付金 県税である県民税株式等譲渡所得割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、88,162千円、対前年度28,936千円・24.7%の減少。

6款 地方消費税交付金 平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年

10月1日より10%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。従来的一般財源分は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口及び従業者数に応じて1,850,598千円、社会保障財源分は、人口に応じて1,389,815千円それぞれ交付されました。

決算額は、3,240,413千円、対前年度176,529千円・5.2%の減少。

なお、社会保障財源分の使途は次のとおりです。

事業名		決算額	うち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	4,175,051千円	143,625千円
	高齢者福祉事業	334,304	24,510
	児童福祉事業	11,956,342	466,654
	母子父子福祉事業	953,169	58,697
	生活保護扶助事業	2,144,605	57,684
	小計	19,563,471	751,170
社会保険	介護保険事業	2,176,058	175,378
	国民健康保険事業	1,173,256	50,196
	後期高齢者保険事業	2,009,437	164,559
	小計	5,358,751	390,133
保健衛生	高齢者医療事業	339,719	15,367
	病院事業	1,368,267	129,204
	疾病予防対策事業	1,231,260	103,941
	小計	2,939,246	248,512
合計		27,861,468	1,389,815

7款 ゴルフ場利用税交付金 県税であるゴルフ場利用税の7割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、74,502千円、対前年度2,792千円・3.6%の減少。

8款 自動車取得税交付金 県税である自動車取得税の95%の額の7割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止され、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されました。

決算額は、180,631千円、対前年度167,694千円・48.1%の減少。

9款 環境性能割交付金 県に納付された自動車税環境性能割の95%の額の47%相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、55,713千円、対前年度55,713千円・皆増。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、15,921千円、前年度と同額。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税環境性

能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、252,519千円、対前年度58,375千円・30.1%の増加。

子ども・子育て支援臨時交付金 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、初年度に要する経費について地方負担分を措置するため交付されるものです。

決算額は、448,613千円、対前年度448,613千円・皆増。

1 2 款 地方交付税 5,397,756千円、対前年度171,715千円・3.3%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合 計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成27	5,082,318 千円	△5.1%	815,682 千円	△0.5%	5,898,000 千円	△4.5%
28	4,861,779	△4.3	742,502	△9.0	5,604,281	△5.0
29	4,773,628	△1.8	733,531	△1.2	5,507,159	△1.7
30	4,517,994	△5.4	708,047	△3.5	5,226,041	△5.1
令和元	4,666,069	3.3	731,687	3.3	5,397,756	3.3

1 3 款 交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金が、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、33,841千円、対前年度2,178千円・6.0%の減少。

1 4 款 分担金及び負担金 639,505千円、対前年度353,747千円・35.6%の減少。

1 5 款 使用料及び手数料 941,393千円、対前年度18,427千円・1.9%の減少。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	558,847 千円	571,653 千円	△12,806 千円	△2.2%
手 数 料	382,546	388,167	△5,621	△1.4

1 6 款 国庫支出金 8,850,851千円、対前年度706,290千円・8.7%の増加。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	6,071,232 千円	5,917,151 千円	154,081 千円	2.6%
国庫補助金	2,749,720	2,195,457	554,263	25.2
国庫委託金	29,899	31,953	△2,054	△6.4

1 7 款 県支出金 4,191,539千円、対前年度175,515千円・4.4%の増加。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
県負担金	2,645,995 千円	2,478,375 千円	167,620 千円	6.8%
県補助金	1,176,942	1,165,846	11,096	1.0
県委託金	366,102	365,369	733	0.2
県交付金	2,500	6,434	△3,934	△61.1

1 8 款 財産収入 194,372千円、対前年度55,735千円・40.2%の増加。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
財産貸付収入	136,043 千円	87,365 千円	48,678 千円	55.7%
利子及び配当金	31,764	26,948	4,816	17.9

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
不動産売払収入	22,706 千円	23,588 千円	△882 千円	△3.7%
物品売払収入	1,227	736	491	66.7
出資金配分収入	2,632	—	2,632	皆増

19款 寄附金 31,230 千円、対前年度 36,741 千円・54.1%の減少。

20款 繰入金 3,077,417 千円、対前年度 1,676,090 千円・119.6%の増加。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
特別会計繰入金	1,060 千円	27,265 千円	△26,205 千円	△96.1%	
基金繰入金	3,076,357	1,374,062	1,702,295	123.9	
内 訳	財政調整基金	2,729,047	870,736	1,858,311	213.4
	減債基金	—	13,000	△13,000	皆減
	その他特定目的基金	347,310	490,326	△143,016	△29.2

21款 繰越金 3,048,742 千円、対前年度 1,573,620 千円・34.0%の減少。

その内容は、繰越事業等充当財源繰越金 180,279 千円、純繰越金 2,868,463 千円です。

22款 諸収入 3,079,784 千円、対前年度 86,313 千円・2.9%の増加。

23款 市債 3,172,400 千円、対前年度 236,200 千円・8.0%の増加。

借入状況は次のとおりです。(第6表参照)

事 業 名	借 入 金 額 (千円)	借 入 先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (消防団施設整備事業)	38,100	愛知県都市職員共済組合	0.003(-)	5(1)
旧市町村合併特例事業 (消防車両整備事業)	75,300	愛知県都市職員共済組合	0.003(-)	5(1)
旧市町村合併特例事業 (豊川市中央図書館改修事業)	158,300	愛知県都市職員共済組合	0.003(-)	5(1)
旧市町村合併特例事業 (清掃工場基幹的設備改良事業)	77,100	愛知県都市職員共済組合	0.005(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (小学校遊具整備事業)	8,200	愛知県都市職員共済組合	0.005(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (小学校管理諸室空調設備改修事業)	52,200	愛知県都市職員共済組合	0.005(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (中学校管理諸室空調設備改修事業)	18,800	愛知県都市職員共済組合	0.005(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (陸上競技場改修事業)	31,800	愛知県都市職員共済組合	0.005(-)	10(1)
旧市町村合併特例事業 (清掃工場基幹的設備改良事業)	110,000	愛知県市町村振興協会	0.010(-)	10(2)
旧市町村合併特例事業 (放課後児童クラブ整備事業)	15,500	地方公共団体金融機構	0.003(5)	15(-)
旧市町村合併特例事業 (防災センター整備事業)	103,500	地方公共団体金融機構	0.003(5)	15(-)
旧市町村合併特例事業 (防災センター整備事業)	402,000	豊川信用金庫	0.500(-)	15(-)
旧市町村合併特例事業 (地区市民館整備事業)	10,800	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (保育所整備事業)	487,800	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤上長山一宮線拡幅改良事業)	24,400	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤上宿樽井線(市田野口工区)整備事業)	13,900	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (桜町千両線整備事業)	33,200	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤豊川駅東土地地区画整理地内公園整備事業)	40,200	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	20(1)
旧市町村合併特例事業 (㊤赤塚山公園整備事業)	4,800	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	20(1)
旧市町村合併推進事業 (御津第3分団詰所整備事業)	3,200	愛知県都市職員共済組合	0.003(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (放課後児童クラブ整備事業)	2,700	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (㊤御津為当線整備事業)	3,200	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
旧市町村合併推進事業 (㊤公共施設再編整備事業)	93,800	地方公共団体金融機構	0.003(5)	20(-)
旧市町村合併推進事業 (㊤公共施設再編整備事業)	52,200	愛知県都市職員共済組合	0.200(-)	20(1)
公共事業等 (㊤穂ノ原六角線(2)拡幅改良事業)	7,900	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤橋りょう長寿命化事業)	44,400	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤当古調整池整備事業)	12,600	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤土地利用促進事業)	10,200	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤土地地区画整理事業)	75,100	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤公園整備事業)	23,900	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤マンホールトイレ整備事業)	37,800	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	15(-)
公共事業等 (㊤一宮大木土地地区画整理地内公園整備事業)	2,400	財務省(財政融資資金)	0.003(5)	20(-)
学校教育施設等整備事業 (小坂井東小学校校舎改修事業)	166,900	三菱UFJ銀行	0.310(5)	20(-)
一般補助施設整備等事業 (三河国分寺跡土地買上等事業)	13,400	愛知県都市職員共済組合	0.070(-)	15(1)
防災対策事業 (御津文化会館非常用発電機更新事業)	4,200	地方公共団体金融機構	0.003(-)	5(-)
防災対策事業 (長沢地区市民館空調機器更新事業)	1,800	地方公共団体金融機構	0.003(-)	5(-)
防災対策事業 (消防団車両整備事業)	18,800	全国市有物件災害共済会	0.002(-)	5(1)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
防災対策事業 (桜ヶ丘ミュージアム直流電源装置更新事業)	9,100	地方公共団体金融機構	0.003(5)	10(-)
防災対策事業 (総合体育館空調設備更新事業)	16,700	地方公共団体金融機構	0.003(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (防災センター整備事業)	59,300	愛知県都市職員共済組合	0.003(-)	5(1)
緊急防災・減災事業 (防災行政無線更新事業)	14,700	地方公共団体金融機構	0.003(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (耐震性防火水槽整備事業)	7,100	全国市有物件災害共済会	0.010(-)	10(2)
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装長寿命化事業)	26,600	地方公共団体金融機構	0.003(5)	10(-)
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設長寿命化事業)	6,100	豊川信用金庫	0.500(-)	10(-)
旧市町村合併特例事業 (小学校トイレ改修事業) (平成30年度繰越分)	75,100	地方公共団体金融機構	0.003(-)	10(-)
旧市町村合併特例事業 (小学校空調設備設置事業) (平成30年度繰越分)	162,700	三菱UFJ銀行	0.310(5)	10(-)
旧市町村合併特例事業 (小学校空調設備設置事業) (平成30年度繰越分)	62,800	豊川信用金庫	0.500(-)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校ブロック塀等改修事業) (平成30年度繰越分)	23,600	財務省(財政融資資金)	0.002(-)	5(-)
学校教育施設等整備事業 (中学校ブロック塀等改修事業) (平成30年度繰越分)	1,800	財務省(財政融資資金)	0.002(-)	5(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校トイレ改修事業) (平成30年度繰越分)	30,100	財務省(財政融資資金)	0.003(-)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校空調設備設置事業) (平成30年度繰越分)	160,800	財務省(財政融資資金)	0.003(-)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校空調設備設置事業) (平成30年度繰越分)	104,500	三菱UFJ銀行	0.310(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (非常用蓄電池設置事業) (平成30年度繰越分)	131,000	地方公共団体金融機構	0.002(-)	5(-)
合計	3,172,400			

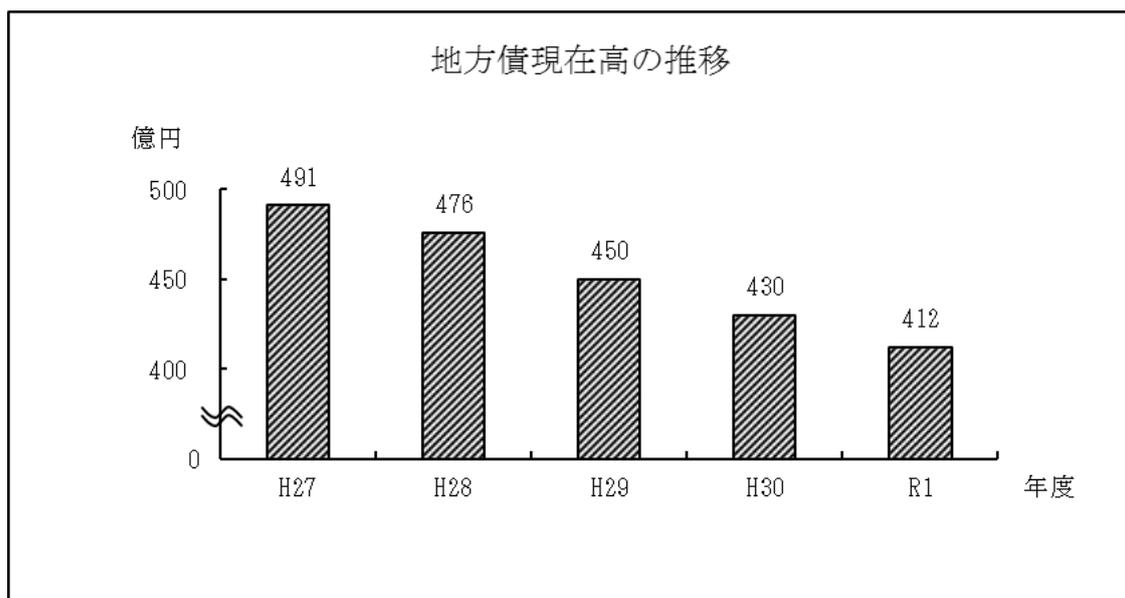
※ 事業名に④とあるのは、社会資本整備総合交付金事業です。

※ 利率に(-)とあるのは、固定利率です。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年 度	地 方 債 現 在 高	増 減 率	住民1人当たり地方債現在高
平成27	49,114,188 千円	△4.4%	264,981 円
28	47,582,800	△3.1	256,164
29	44,992,406	△5.4	242,046
30	42,979,257	△4.5	230,420
令和 元	41,249,079	△4.0	220,977

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。



4 歳 出

(1) 目的別の状況 (第7表、第9表、第10表参照)

1款 議会費 422,902千円、対前年度5,123千円・1.2%の減少。これは、無線LAN整備委託料が対前年度3,184千円皆減したことなどによるものです。

2款 総務費 8,074,421千円、対前年度356,694千円・4.2%の減少。これは、小坂井支所費で、庁舎管理費の増などにより対前年度145,211千円増加、賦課費で、固定資産税土地評価・鑑定事務費の増などにより対前年度107,472千円増加したものの、財産管理費で、財政調整基金積立金の減などにより対前年度254,863千円減少、文化振興費で、文化施設整備基金積立金の減などにより対前年度328,846千円減少したことなどによるものです。

3款 民生費 26,344,842千円、対前年度507,752千円・2.0%の増加。これは、介護保険事業費で、介護保険者統合事業拠出金の皆減などにより対前年度967,318千円減少したものの、児童福祉総務費で、民間保育所建設費補助金の増などにより対前年度876,370千円増加、公立保育所費で、大木・一宮西部保育園統合事業費の増などにより対前年度572,825千円増加したことなどによるものです。

4款 衛生費 5,192,784千円、対前年度267,818千円・4.9%の減少。これは、保健センター費で、人件費の増などにより対前年度41,933千円増加、墓園管理費で、改修工事費の皆増などにより対前年度30,202千円増加したものの、清掃工場費で、基幹的設備改良工事費の減などにより対前年度161,040千円減少、し尿処理費で、公共下水道接続工事費の皆減などに

より対前年度 201,758 千円減少したことなどによるものです。

5款 労働費 101,424 千円、対前年度 1,067 千円・1.0%の減少。これは、勤労福祉会館管理費で、修繕料の減などにより対前年度 430 千円減少、労働諸費で、中小企業退職金共済等加入促進補助金の減などにより対前年度 637 千円減少したことによるものです。

6款 農林水産業費 619,171 千円、対前年度 123,946 千円・16.7%の減少。これは、林業振興費で、小規模林道事業費の増などにより対前年度 6,488 千円増加したものの、農業振興費で、産地パワーアップ事業費補助金の減などにより対前年度 48,109 千円減少、農業集落排水事業費で、農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減により対前年度 63,967 千円皆減したことなどによるものです。

7款 商工費 1,758,117 千円、対前年度 327,495 千円・22.9%の増加。これは、ふれあい交流館管理費で、温泉施設整備基金積立金の減などにより対前年度 71,906 千円減少したものの、商工業振興費で、プレミアム付商品券発行事業費の皆増などにより対前年度 354,274 千円増加、企業立地推進費で、企業再投資促進補助金の皆増などにより対前年度 39,874 千円増加したことなどによるものです。

8款 土木費 3,708,163 千円、対前年度 1,317,653 千円・26.2%の減少。これは、土地区画整理費で、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の増などにより対前年度 148,104 千円増加したものの、下水道費で、公共下水道事業特別会計繰出金の皆減により対前年度 983,847 千円皆減、公園費で、スポーツ公園整備事業費の皆減などにより対前年度 218,992 千円減少したことなどによるものです。

9款 消防費 3,185,286 千円、対前年度 551,082 千円・20.9%の増加。これは、非常備消防費で、分団詰所整備事業費の減などにより対前年度 27,919 千円減少、消防施設費で、消防車両等購入費の減などにより対前年度 33,778 千円減少したものの、防災費で、防災センター整備事業費の増などにより対前年度 583,571 千円増加したことなどによるものです。

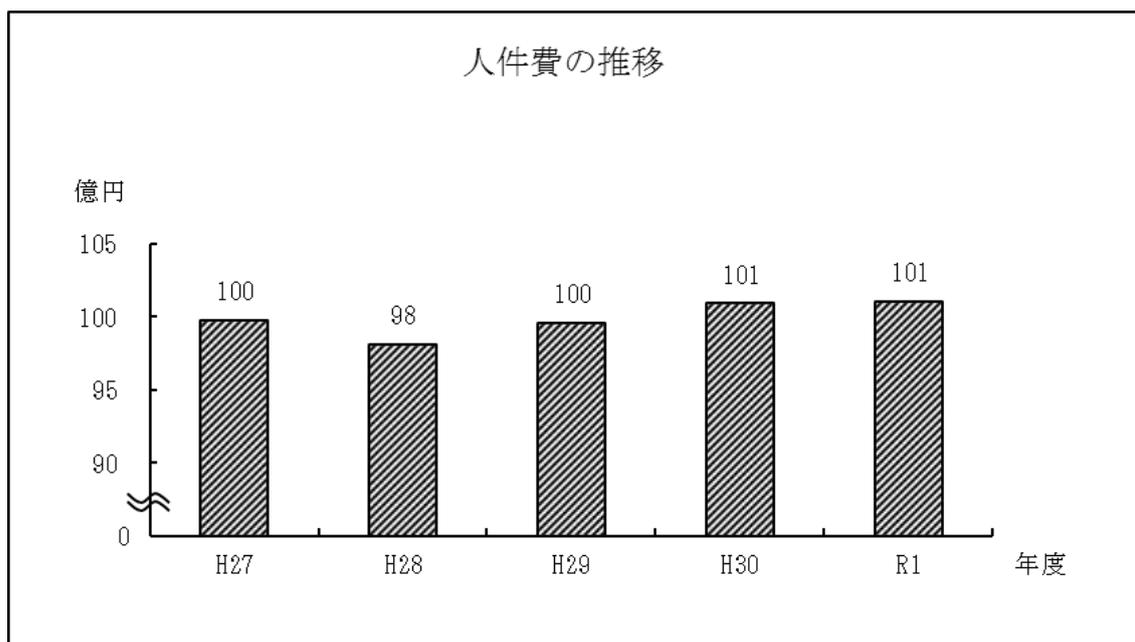
10款 教育費 5,867,177 千円、対前年度 295,109 千円・4.8%の減少。これは、ジオスペース館費で、プラネタリウム機器更新工事費の皆増などにより対前年度 168,296 千円増加、体育施設費で、体育施設営繕費の増などにより対前年度 110,664 千円増加したものの、小学校管理費で、小学校環境対策事業費の減などにより対前年度 307,220 千円減少、文化財保護費で、旅籠大橋屋保存整備事業費の皆減などにより対前年度 176,221 千円減少したことなどによるものです。

12款 公債費 5,045,858 千円、対前年度 85,767 千円・1.7%の減少。これは、市債残高の減少などにより、市債元利償還金が減少したことによるものです。

13款 諸支出金 3,607,624 千円、対前年度 2,266,962 千円・169.1%の増加。これは、下水道事業会計繰出金で対前年度 823,073 千円の皆増、普通財産取得費で、建物取得費の皆増などにより対前年度 1,414,700 千円皆増したことなどによるものです。

(2) 性質別の状況 (第8表、第9表、第11表参照)

人件費 10,106,256 千円、対前年度 15,138 千円・0.2%の増加。これは、退職手当が対前年度 176,988 千円減少したものの、職員給が対前年度 126,250 千円増加、委員等報酬が対前年度 51,027 千円増加、地方公務員共済組合等負担金が対前年度 14,342 千円増加したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次のとおりです。

ア 給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
351,480円	350,916円	564円	0.16%

イ 歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
平成27	60,421,898千円	9,974,148千円	16.5%	1,032人
28	62,301,981	9,811,804	15.7	1,034
29	61,271,019	9,959,279	16.3	1,037
30	62,727,655	10,091,118	16.1	1,061
令和元	63,927,769	10,106,256	15.8	1,078

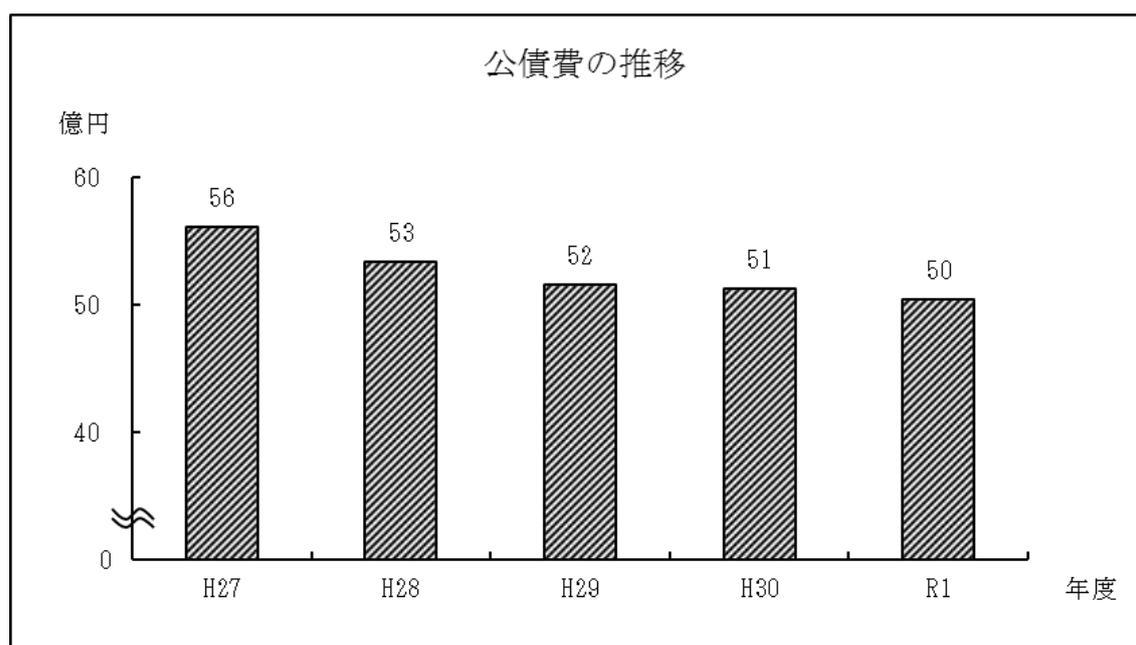
※ 人件費には、議員等特別職及び短時間勤務職員を含むが、職員数からは除く。
職員数は、各年度4月1日現在による。

ウ 市税収入に占める人件費の割合

年度	市税総額	人件費	比率
平成27	28,257,448千円	9,974,148千円	35.3%
28	28,632,426	9,811,804	34.3
29	29,279,135	9,959,279	34.0
30	29,258,985	10,091,118	34.5
令和元	29,604,222	10,106,256	34.1

扶助費 15,507,953千円、対前年度726,986千円・4.9%の増加。これは、障害福祉サービス費が対前年度240,297千円増加、子育て支援施設等利用給付費負担金が対前年度189,008千円皆増、児童扶養手当が対前年度158,301千円増加したことなどによるものです。

公債費 5,045,858千円、対前年度85,767千円・1.7%の減少。



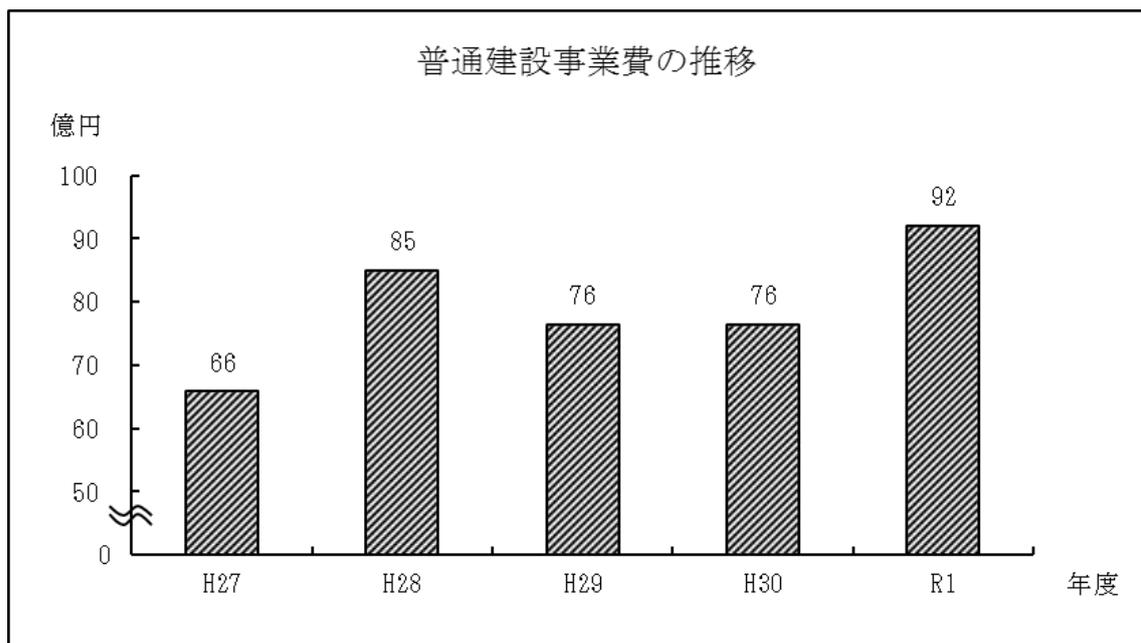
物件費 9,437,478千円、対前年度549,952千円・6.2%の増加。これは、学校給食管理運営費の賄材料費が対前年度61,200千円減少したものの、情報システム共通運営費のネットワークシステム機器購入費が対前年度120,969千円皆増、固定資産税土地評価鑑定委託料が対前年度97,225千円増加、清掃工場運転管理委託料が対前年度63,695千円増加、し尿処理施設管理運営費の光熱水費が対前年度60,966千円皆増、プリオビル管理運営委託料が対前年度38,376千円皆増したことなどによるものです。

維持補修費 1,125,083千円、対前年度41,258千円・3.8%の増加。

補助費等 8,589,952千円、対前年度216,607千円・2.6%の増加。これは、介護保険者統合事業拠出金が対前年度941,170千円皆減したものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計へ移行したことに伴い、当該事業会計への繰出金の性質が補助費等へ変更となったことにより、下水道事業会計繰出金が対前年度823,073千円皆増、プレミアム付商品券事業負担金が対前年度275,309千円皆増、病院事業会計繰出金が対前年度91,757千円増加したことなどによるものです。

普通建設事業費 (第12表参照)

9,198,096千円、対前年度1,548,795千円・20.2%の増加。これは、スポーツ公園整備事業費が対前年度299,684千円皆減、産地パワーアップ事業費補助金が対前年度130,664千円減少、旅籠大橋屋保存整備事業費が対前年度129,909千円皆減したものの、普通財産取得費が対前年度1,414,700千円皆増、防災センター整備事業費が対前年度722,968千円増加したことなどによるものです。



積立金 (第13表参照)

2,020,225 千円、対前年度 818,752 千円・28.8%の減少。これは、文化施設整備基金積立金が対前年度 298,674 千円減少、財政調整基金積立金が対前年度 218,824 千円減少、防災基金積立金が対前年度 199,727 千円減少したことなどによるものです。

貸付金 900,200 千円、対前年度 1,085 千円・0.1%の増加。

繰出金 1,996,668 千円、対前年度 995,188 千円・33.3%の減少。これは、公共下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計へ移行したことに伴い、当該事業会計への繰出金の性質が補助費等へ変更となったことにより、公共下水道事業特別会計繰出金が対前年度 983,847 千円皆減、農業集落排水事業特別会計繰出金が対前年度 63,967 千円皆減したことなどによるものです。

第3表 一般会計歳入決算の状況

区 分	平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税	28,257,448	△ 0.8 %	28,632,426	1.3 %
2 地 方 譲 与 税	597,473	5.4	594,036	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	57,078	△ 15.3	28,479	△ 50.1
4 配 当 割 交 付 金	179,691	△ 15.2	134,365	△ 25.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,793	35.4	69,587	△ 62.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,610,158	67.3	3,260,199	△ 9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	84,794	△ 4.2	84,022	△ 0.9
8 自動車取得税交付金	242,943	70.8	254,687	4.8
9 環境性能割交付金				
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,202	△ 0.4	16,137	△ 0.4
11 地方特例交付金	134,521	3.8	148,091	10.1
12 地 方 交 付 税	5,898,000	△ 4.5	5,604,281	△ 5.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,732	13.4	41,401	△ 0.8
14 分担金及び負担金	1,006,135	△ 2.8	993,688	△ 1.2
15 使用料及び手数料	957,341	△ 1.2	949,758	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	8,947,636	15.7	8,355,876	△ 6.6
17 県 支 出 金	3,684,816	△ 5.2	4,354,098	18.2
18 財 産 収 入	200,534	4.2	315,437	57.3
19 寄 附 金	24,298	△ 46.6	16,405	△ 32.5
20 繰 入 金	1,935,440	68.5	1,504,574	△ 22.3
21 繰 越 金	2,912,079	27.5	3,967,210	36.2
22 諸 収 入	2,416,296	△ 1.3	2,527,805	4.6
23 市 債	2,998,700	△ 15.8	3,508,500	17.0
合 計	64,389,108	4.7	65,361,062	1.5

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
29,279,135	2.3%	29,258,985	△ 0.1%	29,604,222	1.2%
596,351	0.4	603,574	1.2	610,983	1.2
52,287	83.6	54,143	3.5	24,535	△ 54.7
178,624	32.9	154,286	△ 13.6	170,641	10.6
172,588	148.0	117,098	△ 32.2	88,162	△ 24.7
3,332,640	2.2	3,416,942	2.5	3,240,413	△ 5.2
81,294	△ 3.2	77,294	△ 4.9	74,502	△ 3.6
318,481	25.0	348,325	9.4	180,631	△ 48.1
				55,713	皆増
16,001	△ 0.8	15,921	△ 0.5	15,921	0.0
161,489	9.0	194,144	20.2	701,132	261.1
5,507,159	△ 1.7	5,226,041	△ 5.1	5,397,756	3.3
39,634	△ 4.3	36,019	△ 9.1	33,841	△ 6.0
994,601	0.1	993,252	△ 0.1	639,505	△ 35.6
971,525	2.3	959,820	△ 1.2	941,393	△ 1.9
8,719,731	4.4	8,144,561	△ 6.6	8,850,851	8.7
4,222,209	△ 3.0	4,016,024	△ 4.9	4,191,539	4.4
149,658	△ 52.6	138,637	△ 7.4	194,372	40.2
25,306	54.3	67,971	168.6	31,230	△ 54.1
2,075,610	38.0	1,401,327	△ 32.5	3,077,417	119.6
3,059,080	△ 22.9	4,622,362	51.1	3,048,742	△ 34.0
2,613,938	3.4	2,993,471	14.5	3,079,784	2.9
2,336,500	△ 33.4	2,936,200	25.7	3,172,400	8.0
64,903,841	△ 0.7	65,776,397	1.3	67,425,685	2.5

第4表 市税収入の状況

区 分	平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 普 通 税	26,020,170	△ 0.9 %	26,357,297	1.3 %
(1) 市 民 税	11,906,725	△ 2.3	11,940,693	0.3
(a) 個 人 均 等 割	317,300	0.9	323,647	2.0
(b) 所 得 割	9,794,240	2.0	10,123,320	3.4
(c) 法 人 均 等 割	443,893	△ 2.0	443,935	0.0
(d) 法 人 税 割	1,351,292	△ 25.7	1,049,791	△ 22.3
(2) 固 定 資 産 税	12,492,767	0.3	12,757,949	2.1
(a) 土 地	5,483,072	1.5	5,536,276	1.0
(b) 家 屋	4,680,843	△ 2.0	4,830,094	3.2
(c) 償 却 資 産	2,268,172	2.4	2,327,434	2.6
(d) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	60,680	△ 0.1	64,145	5.7
(3) 軽 自 動 車 税	369,534	3.1	430,123	16.4
(a) 軽 自 動 車 税	369,534	3.1	430,123	16.4
(b) 環 境 性 能 割				
(4) 市 た ば こ 税	1,251,144	△ 0.7	1,212,632	△ 3.1
(5) 特 別 土 地 保 有 税			15,900	皆増
(a) 保 有 分			14,900	皆増
(b) 取 得 分			1,000	皆増
2 目 的 税	2,237,278	0.6	2,275,129	1.7
(1) 入 湯 税	45,944	△ 0.1	45,720	△ 0.5
(2) 都 市 計 画 税	2,191,334	0.6	2,229,409	1.7
(a) 土 地	1,344,418	1.6	1,355,485	0.8
(b) 家 屋	846,916	△ 0.9	873,924	3.2
合 計	28,257,448	△ 0.8	28,632,426	1.3

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
26,963,649	2.3%	26,978,475	0.1%	27,289,512	1.2%
12,273,724	2.8	12,432,806	1.3	12,472,458	0.3
327,396	1.2	330,416	0.9	334,678	1.3
10,172,798	0.5	10,266,632	0.9	10,461,395	1.9
454,627	2.4	465,328	2.4	465,063	△ 0.1
1,318,903	25.6	1,370,430	3.9	1,211,322	△ 11.6
13,072,147	2.5	12,926,026	△ 1.1	13,158,493	1.8
5,518,278	△ 0.3	5,450,875	△ 1.2	5,438,883	△ 0.2
5,024,350	4.0	4,901,166	△ 2.5	5,059,819	3.2
2,462,365	5.8	2,509,537	1.9	2,595,993	3.4
67,154	4.7	64,448	△ 4.0	63,798	△ 1.0
450,801	4.8	471,638	4.6	494,020	4.7
450,801	4.8	471,638	4.6	489,552	3.8
				4,468	皆増
1,160,072	△ 4.3	1,143,861	△ 1.4	1,152,448	0.8
6,905	△ 56.6	4,144	△ 40.0	12,093	191.8
6,905	△ 53.7	3,796	△ 45.0	11,745	209.4
	皆減	348	皆増	348	0.0
2,315,486	1.8	2,280,510	△ 1.5	2,314,710	1.5
45,916	0.4	44,266	△ 3.6	43,634	△ 1.4
2,269,570	1.8	2,236,244	△ 1.5	2,271,076	1.6
1,358,020	0.2	1,347,839	△ 0.7	1,350,520	0.2
911,550	4.3	888,405	△ 2.5	920,556	3.6
29,279,135	2.3	29,258,985	△ 0.1	29,604,222	1.2

第5表 市税の徴収実績

区 分	調 定 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	27,263,578	566,022	27,834,068
(1) 市 民 税	12,484,141	259,114	12,743,255
(a) 個 人 均 等 割	335,031	7,773	342,804
(b) 所 得 割	10,474,163	242,960	10,717,123
(c) 法 人 均 等 割	464,664	2,325	466,989
(d) 法 人 税 割	1,210,283	6,056	1,216,339
(2) 固 定 資 産 税	13,134,895	233,688	13,368,583
(a) 土 地	5,429,082	97,062	5,526,144
(b) 家 屋	5,050,700	90,298	5,140,998
(c) 償 却 資 産	2,591,315	46,328	2,637,643
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	63,798		63,798
(3) 軽 自 動 車 税	492,094	22,993	519,555
(a) 軽 自 動 車 税	492,094	22,993	515,087
(b) 環 境 性 能 割 ※			4,468
(4) 市 た ば こ 税	1,152,448		1,152,448
(5) 特 別 土 地 保 有 税		50,227	50,227
(a) 保 有 分		46,508	46,508
(b) 取 得 分		3,719	3,719
2 目 的 税	2,310,612	40,670	2,351,282
(1) 入 湯 税	43,634		43,634
(2) 都 市 計 画 税	2,266,978	40,670	2,307,648
(a) 土 地	1,348,083	24,185	1,372,268
(b) 家 屋	918,895	16,485	935,380
合 計	29,574,190	606,692	30,185,350

※ 環境性能割は現年課税分と滞納繰越分の区分がないため、合計額のみ記載

(単位：千円)

収 入 濟 額			徴 収 率			前年度 徴収率 (合計)
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	
			%	%	%	%
27,088,889	196,155	27,289,512	99.4	34.7	98.0	97.8
12,374,212	98,246	12,472,458	99.1	37.9	97.9	97.8
331,743	2,935	334,678	99.0	37.8	97.6	97.4
10,369,644	91,751	10,461,395	99.0	37.8	97.6	97.5
464,075	988	465,063	99.9	42.5	99.6	99.6
1,208,750	2,572	1,211,322	99.9	42.5	99.6	99.6
13,078,066	80,427	13,158,493	99.6	34.4	98.4	98.1
5,405,478	33,405	5,438,883	99.6	34.4	98.4	98.1
5,028,742	31,077	5,059,819	99.6	34.4	98.4	98.1
2,580,048	15,945	2,595,993	99.6	34.4	98.4	98.2
63,798		63,798	100.0		100.0	100.0
484,163	5,389	494,020			95.1	
484,163	5,389	489,552	98.4	23.4	95.0	95.0
		4,468			100.0	
1,152,448		1,152,448	100.0		100.0	100.0
	12,093	12,093		24.1	24.1	7.6
	11,745	11,745		25.3	25.3	7.5
	348	348		9.4	9.4	8.6
2,300,761	13,949	2,314,710	99.6	34.3	98.4	98.2
43,634		43,634	100.0		100.0	100.0
2,257,127	13,949	2,271,076	99.6	34.3	98.4	98.1
1,342,225	8,295	1,350,520	99.6	34.3	98.4	98.1
914,902	5,654	920,556	99.6	34.3	98.4	98.1
29,389,650	210,104	29,604,222	99.4	34.6	98.1	97.8

第6表 地方債借入先別利率別現在高の状況

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
		借 入 金	元 金 償 還 金	
財 務 省 (財 政 融 資 資 金)	17,615,080	430,600	1,744,850	16,300,830
かんぽ生命保険 (簡 易 保 險 資 金)	1,457,560		221,861	1,235,699
ゆうちょ銀行 (郵 便 貯 金 資 金)	1,678,140		286,688	1,391,452
地方公共団体金融機構	7,463,764	492,000	1,015,313	6,940,451
愛知県都市職員 共 済 組 合	2,565,245	1,208,900	141,757	3,632,388
愛知県市町村振興協会	967,946	110,000	164,980	912,966
全国市有物件 災 害 共 済 会	117,429	25,900	14,450	128,879
愛知県市町村職員 共 済 組 合	16,754		6,478	10,276
三菱UFJ銀行	136,639	434,100	17,679	553,060
名古屋銀行	317,000		31,700	285,300
豊川信用金庫	6,344,137	470,900	718,152	6,096,885
蒲郡信用金庫	1,928,255		237,689	1,690,566
ひまわり農業協同組合	772,030		82,622	689,408
岡崎信用金庫	543,898		79,811	464,087
豊橋信用金庫	273,313		33,552	239,761
豊橋商工信用組合	373,072		50,916	322,156
愛知県中央信用組合	369,138		35,558	333,580
愛 知 県	39,857		18,522	21,335
合 計	42,979,257	3,172,400	4,902,578	41,249,079

(単位：千円)

0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	5.0%以下
15,323,918	413,059	446,610	104,701	12,542
732,148	196,727	257,205	49,011	608
1,370,496	20,956			
4,824,027	1,371,054	743,760		1,610
3,445,108	7,068	180,212		
761,282	101,146	50,538		
128,879				
		10,276		
434,100	116,270	2,690		
285,300				
3,360,061	2,438,188	298,636		
820,504	390,466	479,596		
127,105	536,142	26,161		
432,886		31,201		
	239,761			
322,156				
186,320	147,260			
		21,335		
32,554,290	5,978,097	2,548,220	153,712	14,760

第7表 一般会計歳出目的別決算の状況

区 分	平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 議 会 費	470,824	11.1%	429,230	△ 8.8%
2 総 務 費	8,513,821	3.7	7,937,524	△ 6.8
3 民 生 費	22,908,514	4.8	24,087,000	5.1
4 衛 生 費	5,307,633	17.2	7,163,976	35.0
5 労 働 費	104,888	△ 36.8	109,614	4.5
6 農 林 水 産 業 費	579,432	4.5	570,757	△ 1.5
7 商 工 費	1,621,165	2.7	1,641,402	1.2
8 土 木 費	5,298,719	2.2	6,210,900	17.2
9 消 防 費	2,026,044	△ 2.3	2,182,799	7.7
10 教 育 費	6,308,964	11.7	4,910,343	△ 22.2
11 災 害 復 旧 費	1,832	△ 76.9		皆減
12 公 債 費	5,610,368	△ 8.9	5,339,684	△ 4.8
13 諸 支 出 金	1,669,694	△ 24.1	1,718,752	2.9
合 計	60,421,898	3.1	62,301,981	3.1

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
431,972	0.6%	428,025	△ 0.9%	422,902	△ 1.2%
8,126,765	2.4	8,431,115	3.7	8,074,421	△ 4.2
24,785,932	2.9	25,837,090	4.2	26,344,842	2.0
5,233,596	△ 26.9	5,460,602	4.3	5,192,784	△ 4.9
100,631	△ 8.2	102,491	1.8	101,424	△ 1.0
846,130	48.2	743,117	△ 12.2	619,171	△ 16.7
1,313,532	△ 20.0	1,430,622	8.9	1,758,117	22.9
5,402,491	△ 13.0	5,025,816	△ 7.0	3,708,163	△ 26.2
2,420,967	10.9	2,634,204	8.8	3,185,286	20.9
6,010,668	22.4	6,162,286	2.5	5,867,177	△ 4.8
3,220	皆増		皆減		
5,156,909	△ 3.4	5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7
1,438,206	△ 16.3	1,340,662	△ 6.8	3,607,624	169.1
61,271,019	△ 1.7	62,727,655	2.4	63,927,769	1.9

第8表 一般会計歳出性質別決算の状況

区 分		平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
義務的経費	人 件 費	9,974,148	5.9%	9,811,804	△ 1.6%
	扶 助 費	13,780,689	0.1	14,413,206	4.6
	公 債 費	5,610,368	△ 8.9	5,339,684	△ 4.8
	小 計	29,365,205	0.1	29,564,694	0.7
消費的経費	物 件 費	8,349,188	0.1	8,503,403	1.8
	維 持 補 修 費	735,903	10.5	759,780	3.2
	補 助 費 等	5,738,741	4.1	6,333,001	10.4
	小 計	14,823,832	2.1	15,596,184	5.2
投資的経費	普通建設事業費	6,584,946	△ 4.1	8,500,561	29.1
	災 害 復 旧 費	1,832	△ 76.9		皆減
	失 業 対 策 事 業 費				
	小 計	6,586,778	△ 4.2	8,500,561	29.1
その他の経費	積 立 金	3,697,722	67.9	2,569,418	△ 30.5
	投資及び出資金				
	貸 付 金	894,620	0.9	894,820	0.0
	繰 出 金	5,053,741	5.8	5,176,304	2.4
	小 計	9,646,083	22.6	8,640,542	△ 10.4
合 計		60,421,898	3.1	62,301,981	3.1

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
9,959,279	1.5%	10,091,118	1.3%	10,106,256	0.2%
14,824,985	2.9	14,780,967	△ 0.3	15,507,953	4.9
5,156,909	△ 3.4	5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7
29,941,173	1.3	30,003,710	0.2	30,660,067	2.2
8,601,507	1.2	8,887,526	3.3	9,437,478	6.2
752,180	△ 1.0	1,083,825	44.1	1,125,083	3.8
5,916,931	△ 6.6	8,373,345	41.5	8,589,952	2.6
15,270,618	△ 2.1	18,344,696	20.1	19,152,513	4.4
7,648,194	△ 10.0	7,649,301	0.0	9,198,096	20.2
3,220	皆増		皆減		
7,651,414	△ 10.0	7,649,301	0.0	9,198,096	20.2
2,529,982	△ 1.5	2,838,977	12.2	2,020,225	△ 28.8
896,325	0.2	899,115	0.3	900,200	0.1
4,981,507	△ 3.8	2,991,856	△ 39.9	1,996,668	△ 33.3
8,407,814	△ 2.7	6,729,948	△ 20.0	4,917,093	△ 26.9
61,271,019	△ 1.7	62,727,655	2.4	63,927,769	1.9

第9表 一般会計歳出決算額目の性質別内訳

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 人 件 費	396,822	3,034,834	2,395,622	581,648		170,227
2 物 件 費	17,608	1,528,110	1,180,023	3,311,879	28,294	46,009
3 維持補修費		133,497	33,297	104,080	2,961	29,373
4 扶 助 費			15,379,121	7,228		
5 補 助 費 等	8,472	717,576	4,477,190	266,032	3,242	92,128
6 普通建設事業費		654,442	1,285,896	901,417	1,927	278,598
(1) 補助事業費		257,069	530,877	318,515		92,824
(2) 単独事業費		397,373	755,019	582,902	1,927	131,186
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等						54,588
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		2,005,962	4,000			2,836
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金				20,500	65,000	
13 繰 出 金			1,589,693			
合 計	422,902	8,074,421	26,344,842	5,192,784	101,424	619,171

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	合 計
154,562	814,582	1,631,500	926,459				10,106,256
230,860	270,218	219,198	2,605,279				9,437,478
80	646,016	24,387	151,392				1,125,083
			121,604				15,507,953
479,955	93,030	137,163	122,240			2,192,924	8,589,952
77,806	1,477,342	1,172,765	1,933,203			1,414,700	9,198,096
	544,237	486,666	613,760				2,843,948
77,806	932,841	686,099	1,319,443			1,414,700	6,299,296
	264						54,852
						5,045,858	5,045,858
154		273	7,000				2,020,225
814,700							900,200
	406,975						1,996,668
1,758,117	3,708,163	3,185,286	5,867,177		5,045,858	3,607,624	63,927,769

第10表 一般会計歳出決算額目の別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議 会 費	422,902	422,742	160		
2 総 務 費	8,074,421	6,836,619	1,237,802	143,582	365,505
3 民 生 費	26,344,842	13,180,067	13,164,775	7,696,187	3,520,714
4 衛 生 費	5,192,784	4,324,824	867,960	182,718	13,647
5 労 働 費	101,424	30,139	71,285		
6 農林水産業費	619,171	379,684	239,487	306	200,708
7 商 工 費	1,758,117	424,281	1,333,836	110,964	17,971
8 土 木 費	3,708,163	2,828,747	879,416	280,729	62,885
9 消 防 費	3,185,286	2,238,068	947,218	151,974	2,194
10 教 育 費	5,867,177	3,580,514	2,286,663	266,597	4,961
11 災 害 復 旧 費					
12 公 債 費	5,045,858	4,927,824	118,034		
13 諸 支 出 金	3,607,624	3,607,624			
合 計	63,927,769	42,781,133	21,146,636	8,833,057	4,188,585

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び 手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
				160		
95,837	22,283	94,687	56,922	153,029	3,057	302,900
264	624,551	767	168,138	648,154		506,000
333,508		5	3,054	137,091	10,837	187,100
5,003				66,282		
70				18,253	20,150	
127,777		154	3,573	1,035,449	37,948	
138,122	1,400	9	11,427	29,529	26,415	328,900
4,877	674	273	5,500	21,926		759,800
13,253	4,100	1,609	98,696	756,940	52,807	1,087,700
93,750				24,284		
812,461	653,008	97,504	347,310	2,891,097	151,214	3,172,400

第11表 一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県 支 出 金
1 人 件 費	10,106,256	9,193,382	912,874	55,217	350,952
うち職員給	6,960,088	6,271,484	688,604	25,794	323,140
2 物 件 費	9,437,478	7,092,067	2,345,411	196,987	169,559
3 維 持 補 修 費	1,125,083	1,062,887	62,196		1,290
4 扶 助 費	15,507,953	5,507,355	10,000,598	6,919,847	2,572,332
5 補 助 費 等	8,589,952	7,982,664	607,288	168,199	134,186
6 普 通 建 設 事 業 費	9,198,096	4,061,670	5,136,426	1,309,326	204,652
(1) 補 助 事 業 費	2,843,948	304,405	2,539,543	1,309,326	103,186
(2) 単 独 事 業 費	6,299,296	3,702,413	2,596,883		101,466
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	54,852	54,852			
7 災 害 復 旧 事 業 費					
(1) 補 助 事 業 費					
(2) 単 独 事 業 費					
8 失 業 対 策 事 業 費					
9 公 債 費	5,045,858	4,927,824	118,034		
10 積 立 金	2,020,225	1,950,311	69,914		
11 投 資 及 び 出 資 金					
12 貸 付 金	900,200	20,500	879,700		
13 繰 出 金	1,996,668	982,473	1,014,195	183,481	755,614
合 計	63,927,769	42,781,133	21,146,636	8,833,057	4,188,585

注：職員給とは、一般職の職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び び手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
83,377	194,942			228,386		
73,077	161,351			105,242		
533,259	127,455	45,048	11,405	1,260,531	1,167	
53,607	400		2,228	4,671		
105	313,083	354	40,023	154,854		
31,060	226	1,331	11,848	260,438		
17,303		769	281,796	75,233	150,047	3,097,300
			6,947		5,584	1,114,500
17,303		769	274,849	75,233	144,463	1,982,800
93,750				24,284		
	16,902	50,002	10	3,000		
				879,700		
						75,100
812,461	653,008	97,504	347,310	2,891,097	151,214	3,172,400

第12表 一般会計普通建設事業費の状況

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
2	1	6	091	55,739	0	小坂井地域交流会館（仮称）整備事業費
2	1	13	070	29,257	0	自転車安全利用促進事業費
2	1	13	080	81,880	75,882	交通安全施設整備事業費
2	1	19	951	133,733	0	非常用蓄電池設置工事費（繰越分）
2	1	24	030	49,639	100,982	地区市民館施設整備費
2	1	30	010	169,180	0	小坂井庁舎解体撤去工事費
3	1	3	951	24,360	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金（繰越分）
3	2	1	050	47,801	11,276	放課後児童健全育成事業費
3	2	1	100	34,530	33,640	児童福祉総務費負担金等
3	2	1	125	474,647	115,997	民間保育所建設費補助金
3	2	2	030	83,803	84,524	公立保育所施設整備費
3	2	2	035	32,175	0	保育環境対策事業費
3	2	2	040	524,565	75,900	大木・一宮西部保育園統合事業費
4	1	11	010	26,668	0	墓 園 管 理 費
4	2	2	050	26,838	20,039	焼却灰最終処分場管理運営費
4	2	3	010 951	329,690	383,492	清掃工場管理運営費（繰越分含む）
4	2	3	010	429,346	612,536	清掃工場B棟基幹的設備改良事業費
4	2	4	010	34,045	287,507	し尿処理施設管理運営費
6	1	3	140	42,464	173,128	産地パワーアップ事業費補助金
6	1	3	951	70,510	0	経営体育成支援事業費補助金（繰越分）
6	1	5	010	31,278	20,427	単 県 土 地 改 良 事 業 費
6	1	5	040	29,105	49,535	土地改良施設維持管理適正化事業費

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
6	1	5	911	58,925	79,927	土 地 改 良 事 業 負 担 金 等
6	2	1	020	21,463	10,007	小 規 模 林 道 事 業 費
7	1	2	200 951	52,449	24,731	中心市街地活性化事業費（繰越分含む）
8	1	1	060	35,991	19,640	地 震 対 策 事 業 費
8	2	1	030	113,054	200,150	橋 り よ う 補 修 工 事 費
8	2	2	040	23,632	31,190	穂ノ原六角線（2）拡幅改良事業費
8	2	2	230	65,530	52,622	上長山一宮線拡幅改良事業費
8	2	2	400	29,648	28,652	幹線道路舗装改良事業費
8	2	2	500 951	429,957	463,560	市内道路整備事業費（繰越分含む）
8	3	1	020	44,552	38,900	市費単独河川整備事業費
8	5	1	025	34,054	8,295	土 地 利 用 促 進 事 業 費
8	5	2	060	59,300	0	宿伊奈土地区画整理事業（仮称） 支 援 事 業 費
8	5	3	010	47,507	109,305	上宿樽井線（市田野口工区）整備事業費
8	5	3	100	60,042	44,759	桜町千両線整備事業費
8	5	4	090	42,715	4,736	豊川駅東土地区画整理地内 公 園 整 備 事 業 費
8	5	4	490	57,579	45,792	都 市 公 園 整 備 事 業 費
8	5	4	510	85,394	58,059	都 市 公 園 維 持 管 理 費
8	6	2	100	94,140	104,480	市 営 住 宅 耐 震 事 業 費
9	1	2	080	43,804	61,886	分 団 詰 所 整 備 事 業 費
9	1	3	010	27,107	38,989	消 防 施 設 整 備 費
9	1	3	050	135,322	159,726	消 防 車 両 等 購 入 費
9	1	5	070	57,731	0	三河臨海緑地避難用高台整備工事費

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
9	1	5	120	805,808	82,840	防 災 セ ン タ ー 整 備 事 業 費
9	1	5	290	57,694	7,223	マ ン ホ ー ル ト イ レ 整 備 事 業 費
10	2	1	020	38,067	0	天 王 小 学 校 公 共 下 水 道 接 続 事 業 費
10	2	1	030	26,754	43,779	小 学 校 遊 具 整 備 事 業 費
10	2	1	951	35,161	6,899	ブ ロ ッ ク 塀 等 改 修 事 業 費 (繰 越 分)
10	2	1	120 952	842,018	1,207,245	小 学 校 環 境 対 策 事 業 費 (繰 越 分 含 む)
10	2	3	160	270,004	211,623	小 坂 井 東 小 学 校 校 舎 改 修 事 業 費
10	3	1	100	27,961	2,357	中 学 校 環 境 対 策 事 業 費
10	4	2	030	78,907	137,396	三 河 国 分 寺 跡 土 地 買 上 等 事 業 費
10	4	6	010	166,650	0	プ ラ ネ タ リ ウ ム 機 器 更 新 事 業 費
10	5	2	080	171,865	64,752	体 育 施 設 営 繕 費
10	5	4	030	50,760	78,657	学 校 給 食 セ ン タ ー 長 寿 命 化 事 業 費
13	2	1	010	1,414,700	0	普 通 財 産 取 得 費

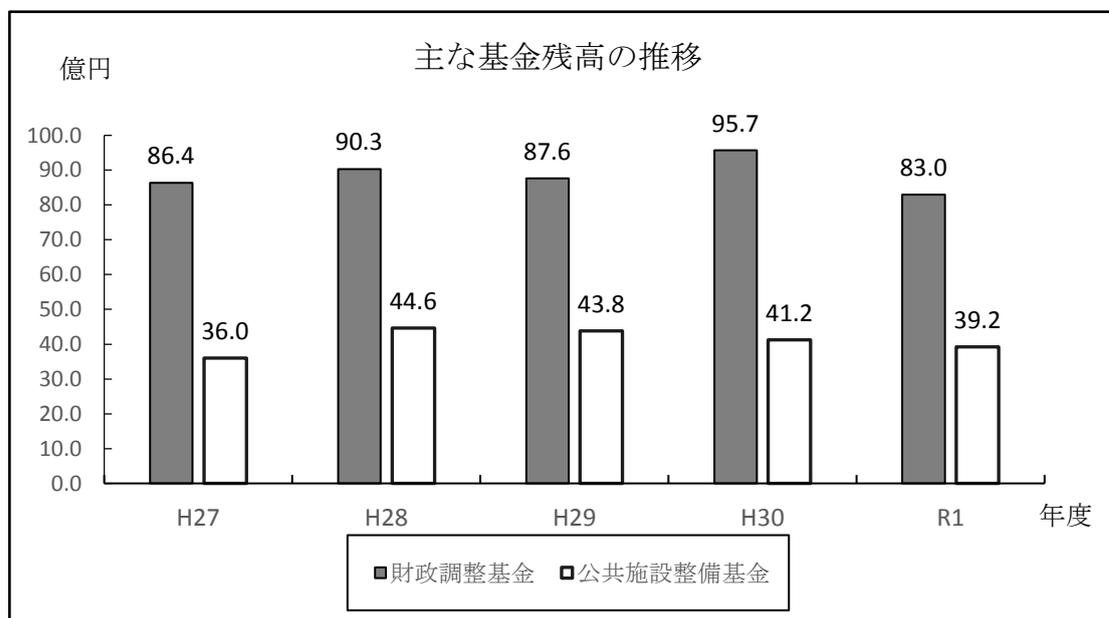
令和元年度決算額20,000千円以上の事業を掲載しました。

第13表 一般会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	9,569,018	2,729,047	1,459,430	8,299,401
減 債 基 金	40,019		55	40,074
職 員 退 職 手 当 基 金	247,793		340	248,133
公 共 施 設 整 備 基 金	4,116,515	220,000	27,167	3,923,682
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,004,265	1,279		1,002,986
と よ か わ 応 援 基 金	25,905	30,398	16,404	11,911
文 化 施 設 整 備 基 金	1,801,220		502,546	2,303,767
文 化 の ま ち づ く り 基 金	82,512	4,875	20	77,657
地 域 福 祉 基 金	257,506	40,000	4,000	221,506
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	296,605	35,393		261,212
森 林 環 境 保 全 基 金			2,836	2,836
防 災 基 金	200,000		273	200,273
教 育 振 興 基 金	259,709	15,365	7,000	251,344
温 泉 施 設 整 備 基 金	111,866		154	112,020
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029			213,029
合 計	18,225,962	3,076,357	2,020,225	17,169,831

※ 「千円」単位で端数整理をしているため、平成30年度末現在高から取崩額、積立額を加除した額と年度末現在高が一致しない場合があります。



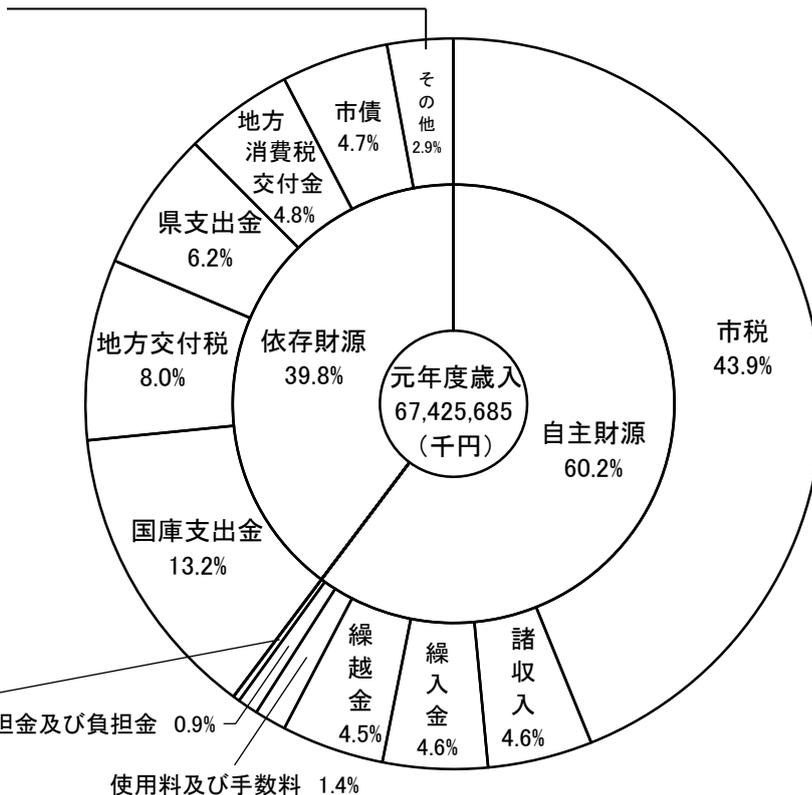
第1図 歳入構成比（一般会計）

依存財源その他内訳

地方特例交付金	1.0%
地方譲与税	0.9%
自動車取得税交付金	0.3%
配当割交付金	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.1%
利子割交付金	0.0%
国有提供市町村交付金	0.0%

自主財源その他内訳

分担金及び負担金	0.9%
財産収入	0.3%
寄附金	0.0%

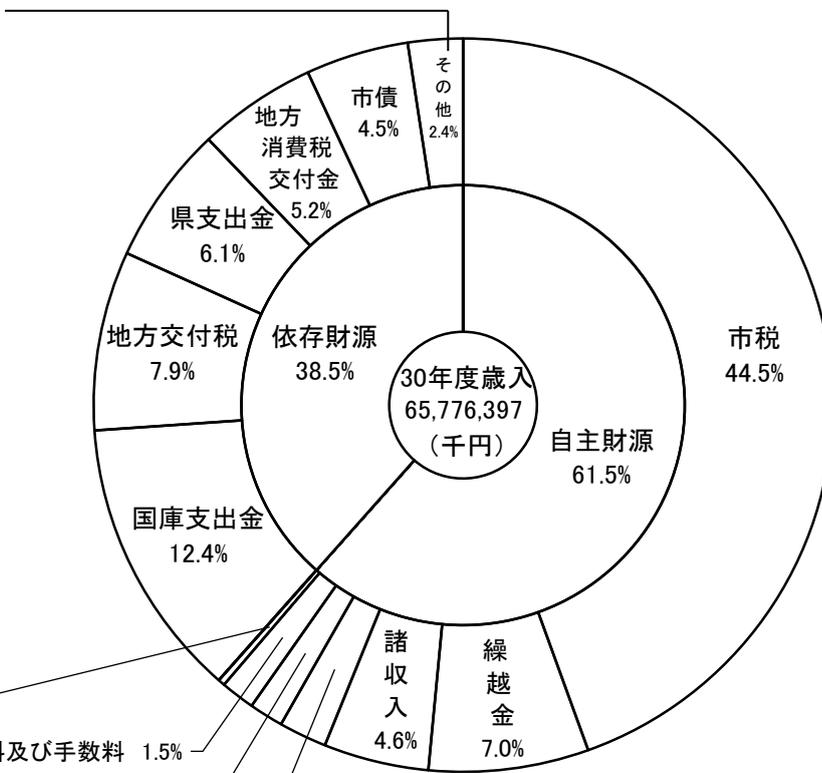


依存財源その他内訳

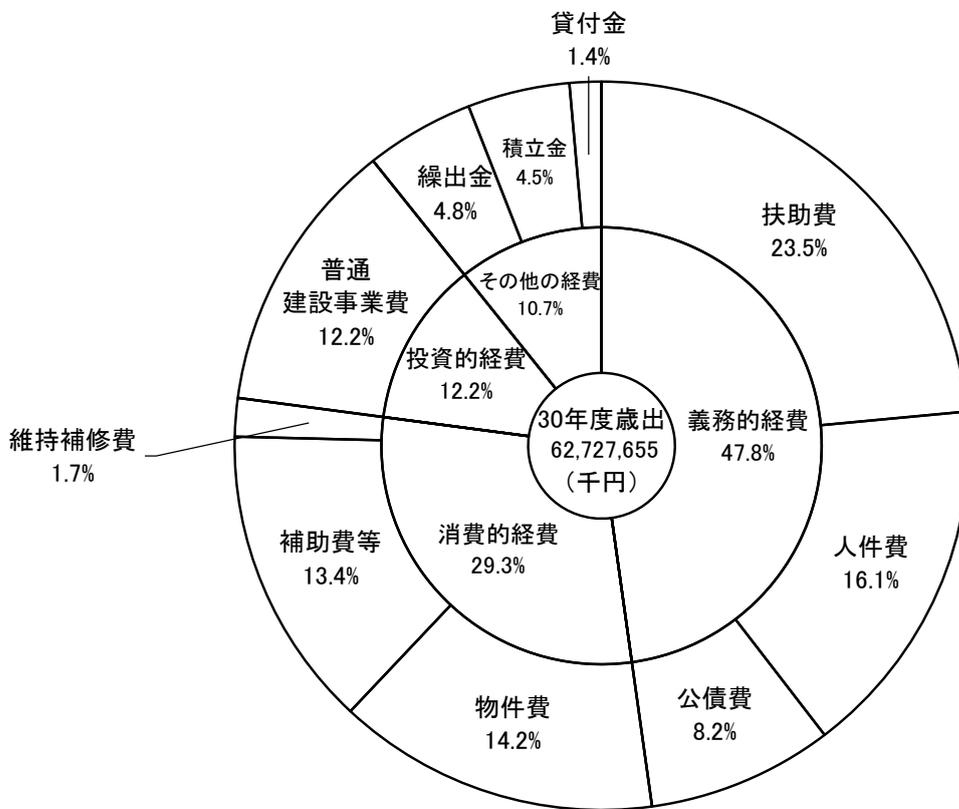
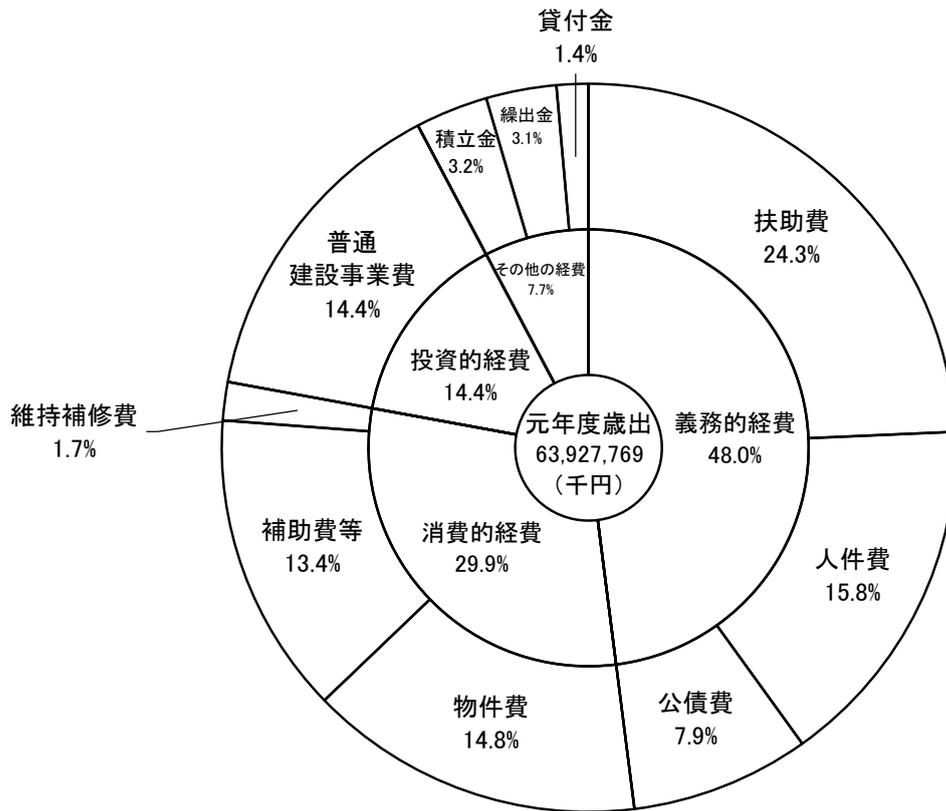
地方譲与税	0.9%
自動車取得税交付金	0.5%
地方特例交付金	0.3%
配当割交付金	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	0.2%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
利子割交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.1%
国有提供市町村交付金	0.0%

自主財源その他内訳

使用料及び手数料	1.5%
分担金及び負担金	1.5%
繰入金	2.1%
財産収入	0.2%
寄附金	0.1%



第2図 歳出構成比（一般会計）



財政指標の推移

【財政力指数】 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市においては、0.87です。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	27,692,193 千円	27,813,775 千円	28,247,015 千円	28,943,276 千円
基準財政収入額	24,307,992	24,259,752	24,762,260	24,980,367
標準税収入額	31,059,111	31,014,218	31,667,641	31,926,365
標準財政規模	38,238,030	38,415,736	38,767,362	38,757,056
財政力指数(単年度)	0.88	0.87	0.88	0.86
財政力指数(3カ年平均)	0.88	0.88	0.88	0.87

【公債費負担比率】 公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、10.6%です。

【実質収支比率】 実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、8.3%です。

【経常収支比率】 市税（都市計画税を除く。）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市においては、88.6%です。

【経常一般財源比率】 経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、96.4%です。

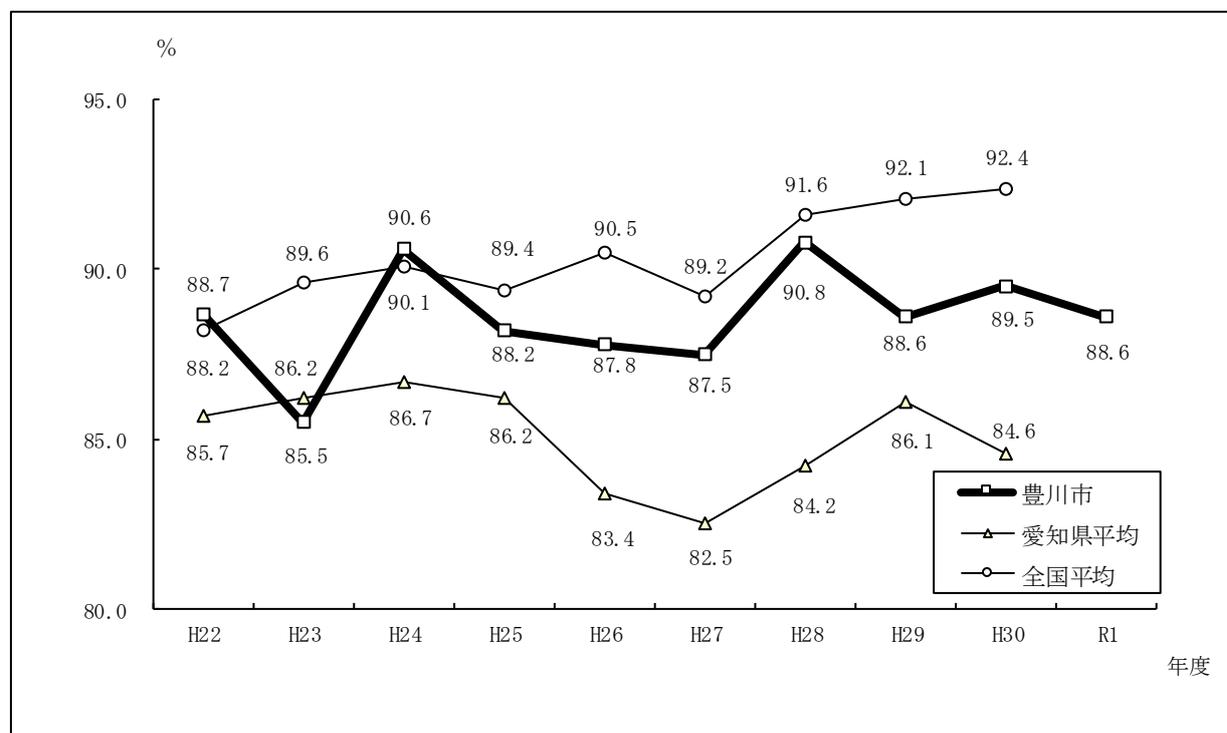
(普通会計)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公債費負担比率	16.7	16.8	16.1	15.1	13.7	11.9	11.8	11.1	11.2	10.6
実質収支比率	7.3 (8.4)	7.0 (7.9)	5.3 (5.9)	5.9 (6.5)	7.6 (8.4)	8.8 (9.5)	7.4 (7.9)	8.6 (9.2)	7.4 (7.9)	8.3 (8.8)
経常収支比率	88.7 (94.6)	85.5 (91.2)	90.6 (93.4)	88.2 (93.9)	87.8 (91.0)	87.5 (89.3)	90.8 (90.8)	88.6 (88.6)	89.5 (89.5)	88.6 (88.6)
経常一般財源比率	97.0 (90.9)	100.0 (93.7)	94.9 (92.1)	95.9 (90.1)	97.7 (94.2)	97.8 (95.7)	94.4 (94.4)	96.0 (96.0)	94.7 (94.7)	96.4 (96.4)

※ 実質収支比率の（ ）は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まない。

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

経常収支比率



地方公共団体財政健全化法の指標の推移

【健全化判断比率及び資金不足比率】 平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成20年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

1 健全化判断比率

【実質赤字比率】 歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、令和元年度における早期健全化基準は11.49%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【連結実質赤字比率】 地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、令和元年度における早期健全化基準は16.49%、財政再生基準は30.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

連結実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【実質公債費比率】 地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去3年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、△1.9%（暫定値）です。

【将来負担比率】 地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第3セクター等で、早期健全化基準は350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、「－」（暫定値）です。

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.4	7.4	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9
将来負担比率	40.9	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—

2 資金不足比率

【資金不足比率】 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、「—」（暫定値）です。

資金不足比率については、各会計とも黒字決算になっていますので比率がありません。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公 営 企 業	豊川西部土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	豊川駅東土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共下水道 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農業集落 排水事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業									—
	病院事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業」へ移行しました。

特 別 会 計

特別会計決算の状況について

1 決算規模

令和元年度豊川市の特別会計（10会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 20,173,337千円、対前年度5,281,463千円・20.7%の減少。

歳出総額 18,792,942千円、対前年度4,442,351千円・19.1%の減少。

2 決算収支

実質収支 総額1,342,680千円。会計別にみると、豊川西部土地区画整理事業、公共駐車場事業、後期高齢者医療、土地取得、長沢財産区管理事業、萩財産区管理事業が増加し、豊川駅東土地区画整理事業、国民健康保険、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業については減少しています。

単年度収支 総額872,944千円の赤字決算（令和元年度より企業会計へ移行した公共下水道事業特別会計を△716,600千円、農業集落排水事業特別会計を△17,198千円として計算。）。

3 会計別内訳

(1) 豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成11年2月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 401,118千円、対前年度207,513千円・34.1%の減少。歳入の主なものは、繰越金202,203千円（構成比50.4%）、保留地予定地処分予約金198,689千円（同49.5%）です。

歳出 174,051千円、対前年度232,377千円・57.2%の減少。歳出の主なものは、都市計画道路築造等工事費85,466千円（同49.1%）、物件移転等補償費47,137千円（同27.1%）、上水道新設等工事費負担金17,657千円（同10.1%）です。

(2) 豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成10年12月の仮換地指定を受け、道路築造工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 636,784千円、対前年度20,911千円・3.4%の増加。歳入の主なものは、一般会計繰入金406,975千円（構成比63.9%）、繰越金215,024千円（同33.8%）です。

歳出 445,203千円、対前年度44,354千円・11.1%の増加。歳出の主なものは、物件移転等補償費316,279千円（同71.0%）、区画道路築造等工事費90,992千円（同20.4%）、上水道新設等工事費負担金19,301千円（同4.3%）です。

(3) 公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場及び諏訪第2公共駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳入 99,391千円、対前年度22,190千円・18.3%の減少。歳入の主なものは、駐車場使用料85,077千円（構成比85.6%）、繰越金11,324千円（同11.4%）です。

歳出 48,743千円、対前年度61,514千円・55.8%の減少。歳出の主なものは、公債費21,759千円（同44.6%）、指定管理料20,791千円（同42.7%）、修繕料2,074千円（同4.3%）です。

(4) 国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）36,495人、対前年度1,480人・3.9%の減少となりました。

歳入 16,418,895千円、対前年度451,815千円・2.7%の減少。歳入の主なものは、県支出金10,492,964千円（構成比63.9%）、国民健康保険料3,656,819千円（同22.3%）、一般会計繰入金1,173,256千円（同7.1%）、繰越金1,031,430千円（同6.3%）です。

歳出 15,534,018千円、対前年度305,263千円・1.9%の減少。歳出の主なものは、保険給付費10,376,054千円（同66.8%）、国民健康保険事業費納付金4,831,970千円（同31.1%）です。

(5) 後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）25,129人、対前年度757人・3.1%の増加となりました。

歳入 2,404,748千円、対前年度99,885千円・4.3%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,912,148千円（構成比79.5%）、一般会計繰入金416,437千円（同17.3%）です。

歳出 2,391,321千円、対前年度97,177千円・4.2%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,300,701千円（同96.2%）です。

(6) 土地取得

歳入 190,857千円、対前年度127,468千円・201.1%の増加。歳入の主なものは、土地開発基金借入金189,000千円（構成比99.0%）、繰越金1,405千円（同0.7%）です。

歳出 189,385千円、対前年度127,400千円・205.5%の増加。歳出の主なものは、土地取得費188,935千円（同99.8%）です。

(7) 一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木を有効に管理することができました。

歳入 557千円、対前年度253千円・31.2%の減少。歳入の主なものは、繰越金403千円（構成比72.4%）、雑入75千円（同13.5%）です。

歳出 180千円、対前年度227千円・55.8%の減少。歳出の主なものは、一宮財産区管理委員会報酬105千円（同58.3%）、一宮財産区管理基金積立金50千円（同27.8%）です。

(8) 赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,205千円、対前年度314千円・10.9%の増加。歳入の主なものは、繰越金1,927千円（構成比60.1%）、財産収入909千円（同28.4%）です。

歳出 1,303千円、対前年度338千円・35.0%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料874千円（同67.1%）、財産区運営委託料317千円（同24.3%）です。

(9) 長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 4,995千円、対前年度545千円・12.2%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金3,000千円（構成比60.1%）、繰越金1,958千円（同39.2%）です。

歳出 2,253千円、対前年度239千円・9.6%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全

委託料1,575千円(同 69.9%)、財産区運営委託料542千円(同 24.1%)です。

(10) 萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 12,787千円、対前年度1,646千円・14.8%の増加。歳入の主なものは、基金繰入金7,000千円(構成比 54.7%)、繰越金5,437千円(同 42.5%)です。

歳出 6,485千円、対前年度780千円・13.7%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料5,229千円(同 80.6%)、財産区運営委託料676千円(同 10.4%)です。

4 会計別地方債年度末現在高

借入残高のある特別会計の地方債年度末現在高の推移は、次のとおりです。

年度	公共駐車場事業
平成29	151,107千円
30	129,437
令和元	107,679

5 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
公共駐車場事業基金	257,370		353	257,723
国民健康保険事業基金	604,801		831	605,632
土地開発基金	830,000	189,000	189,000	830,000
一宮財産区管理基金	36,306		50	36,356
赤坂財産区管理基金	5,319		7	5,326
長沢財産区管理基金	38,667	3,000	32	35,699
萩財産区管理基金	190,191	7,000	274	183,465
合 計	1,962,654	199,000	190,547	1,954,201